



INTEGRATED REPORT

2025

TKCグループ 統合報告書 2025

私たちが 最も大切にしていること、 それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

当社は、日本の企業全体の99%を占める中小企業が元気になることが、日本に活力を生むと考えています。一方で、経営課題が多様化する中小企業の経営者は事業そのものに注力し、会計分野は専門家がサポートするというのが、中小企業が成長する理想的な構図だと思います。そのため当社は、会計事務所と共に日本の中小企業を伴走型で支援しています。

また当社は、中小企業だけでなく、地方公共団体に対するサポートを

行っています。日本全体が高齢化、人口減少という大きな課題を抱える中で、地方行政のデジタル化は急務です。当社のサービスが住民の皆さまの利便性を向上させると確信しています。

当社は、会計事務所と地方公共団体をシステムの開発・提供で支えることはもちろん、大企業の経理部門が抱える課題解決や会計と切り離せない法律分野の知見を活かし、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

「日本に活力を生むために」



INTRODUCTION



日本に活力を 生むためには

この国が活力あふれる社会になるために。

中小企業を、もっと元気に。

毎日の暮らしを、もっと健やかに。

次の世代に希望を託せるように、TKCは
ITを起点にしてお客さまを支えています。

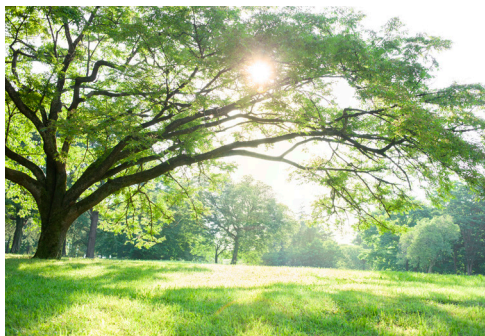


私たちTKCは、
「顧客への貢献」が豊かな日本社会の形成につながると確信し、
先見と専門の視点で事業を推進します



会計事務所の支援と成長

TKCでは、全国1万1,500名のTKC会員である税理士、
公認会計士はもちろん、
その先のお客さまである
中小企業の成長をサポートしています。



サステナビリティ社会への貢献

持続可能な社会を次世代に引き継ぎたい、
との思いから、お客さまを支えると共に、
教育や学術、そして地域社会など、幅広い分野で
貢献を続けています。



地方公共団体の支援と成長

いま、行政はデジタル化が急ピッチで進んでいます。
全国の地方公共団体が
スマート行政DXを推進していけるよう、
サポートしています。

[TKCグループの存在意義]

経営理念は「顧客への貢献」

TKCグループは、お客さまである会計事務所と、全国の地方自治体とのつながりを事業の強固な基盤としています。この基盤をさらに成長させ、全てのステークホルダーの皆さまと共に未来を形づくっていくことが私たちの思いです。



「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。

TKCグループの社是、「自利利他」とは「自利トハ利他ヲイフ」と読み、「自分の本当の利益は、人の利益を図ることの中にある」という意味で用いられています。意思決定と行動のよるべき規範として位置付けています。



TKCとお客様との関わり

11,500名

TKC全国会
会員数

64.7万社

中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

約6,000グループ

上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

27,500団体

法律情報DB
利用団体数

1,150団体

TKCシステム利用
市区町村数

CHAPTER 01

TKCの
価値創造
Value Creation

- 08 安定した成長 
- 09 TKCの事業を支える組織体制
- 10 価値創造プロセス
- 11 数字で見るTKC
- 12 財務ハイライト
- 14 非財務ハイライト
- 15 各事業の成長 
- 16 TKCの売上構成
- 17 今後の見通し
- 18 目標とする指針

CHAPTER 02

TKCの
強さの源泉
Corporate Mission

- 20 サービスの多重化
- 21 課題解決の実践 
- 22 法令遵守
- 23 データセンター 
- 24 手厚いサポート体制
- 25 サポートフォーメーション
- 26 TKCの人材
- 27 理念に基づく経営 

CHAPTER 03

顧客と共に築く社会
－会計事務所事業－
Accounting Firm Business

- 30 飯塚社長メッセージ 
- 33 TKC全国会
- 34 TKC全国会の取り組み
- 36 黒字決算と適正申告
- 37 優良企業へのステップ
- 38 TKCのサービス
- 41 経理DXを支援する取り組み
- 43 会計事務所を支援する取り組み
- 44 TKC税務研究所
- 45 大企業を支援するサービス
- 47 法律専門家・法科大学院向けサービス

CHAPTER 04

顧客と共に築く社会
－地方公共団体事業－
Local Governments Business

- 50 飛鷹専務メッセージ 
- 53 TKCのクラウドサービス
- 54 スマート行政DXの実現
- 55 自治体情報システムの標準化
- 56 行政手続きのデジタル化
- 57 内部事務のデジタル化
- 58 税務手続きのデジタル化

CHAPTER 05

持続可能な社会を
つくるTKCの活動
Sustainable Society

- 60 ESG活動
- 61 サステナビリティ方針
- 62 サステナビリティ方針と
環境基本方針
- 63 環境マネジメント
- 64 社会貢献活動
- 67 クラウドエンジニア制度 
- 68 人材育成
- 69 健康経営の取り組み
- 70 コーポレートガバナンス
- 71 リスクマネジメント
- 72 ステークホルダー・エンゲージメント

CHAPTER 06

TKC
会社情報
Corporate Data

- 74 過去10年間の財務データ要約
- 75 役員一覧|取締役
- 77 役員一覧|執行役員 監査役
- 78 株式情報
- 79 会社概要
- 80 関係会社

編集方針

当社では、初の統合報告書の発行になります。主要な顧客である会計事務所ならびに地方公共団体をはじめ、ステークホルダーの皆さまと発展的なコミュニケーションを促進する意味で重要な報告書と位置付けています。これまで歩んできた価値創造のプロセスを踏まえ、現在の実態をご理解いただくと共に、法令遵守のもとで常に先進性を追求したシステムの提供でお客さまを支援するさまざまな側面をご紹介します。そして、培ったICTをさらに進化させた取り組みを中心となる2つの事業部門に反映させ、未来を目指す姿勢、喫緊の課題解決など、俯瞰的な観点からお伝えできるように編集しました。理念である「顧客への貢献」に基づき、当社のお客さまと共に未来を支える取り組みを掲載しています。

見通しに関する 注意事項

本報告書には、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社の仮定や予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、大きく異なる結果となる場合があることがございます。当社はこれらについて情報を更新する義務を負いません。

対象期間と 範囲

株式会社TKCおよび連結子会社の活動について報告しています。2023年10月～2024年9月の活動を中心に、それ以前からの取り組みも掲載しています。組織・役職名は、2024年12月31日現在のものを記載しています。

CHAPTER 01

INTEGRATED
REPORT
2025

TKCの 価値創造

Value Creation



中小企業を支える会計事務所と、住民の暮らしに密接に関わる地方公共団体。

2つのお客さまに特化し、顧客への貢献を徹底する事業展開によって、TKCは着実な成長を続けてきました。

これからも、求められるデジタルトランスフォーメーションに

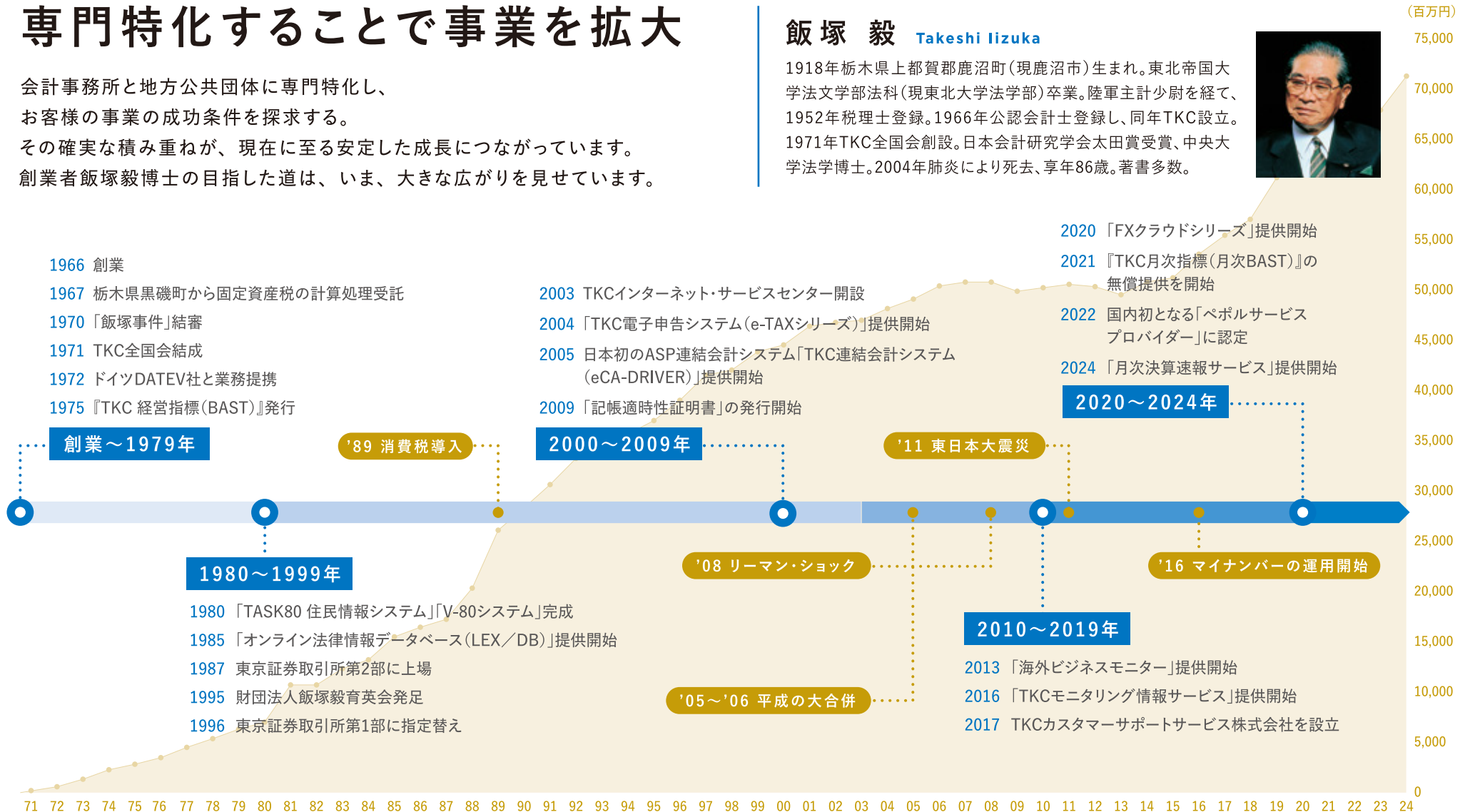
最先端のインフォメーションテクノロジーでお応えし、さらにこの独自の価値を磨き続けていきます。

専門特化することで事業を拡大

会計事務所と地方公共団体に専門特化し、お客様の事業の成功条件を探求する。
その確実な積み重ねが、現在に至る安定した成長につながっています。
創業者飯塚毅博士の目指した道は、いま、大きな広がりを見せています。

飯塚 毅 Takeshi Iizuka

1918年栃木県上都賀郡鹿沼町（現鹿沼市）生まれ。東北帝国大学法学部法科（現東北大学法学部）卒業。陸軍主計少尉を経て、1952年税理士登録。1966年公認会計士登録し、同年TKC設立。1971年TKC全国会創設。日本会計研究学会太田賞受賞、中央大学法学博士。2004年肺炎により死去、享年86歳。著書多数。



当社の事業を構成するサービス機関と関係会社

会計事務所事業部門と地方公共団体事業部門を主軸に、
各種システムやクラウドサービスの開発や導入、運用をTKCグループ全体で支えています。

TKCグループの事業内容

会計事務所事業

- SCG
(システムコンサルティンググループ)
- 企業情報営業本部
- リーガルデータベース営業本部
- システム開発研究所
- 統合情報サービスセンター
- 税務研究所

TKCインターネット・サービスセンター(TISC):自社のデータセンター

地方公共団体事業

- 営業本部
- 自治体DX推進本部
- システム開発本部

印刷事業

株式会社TLP

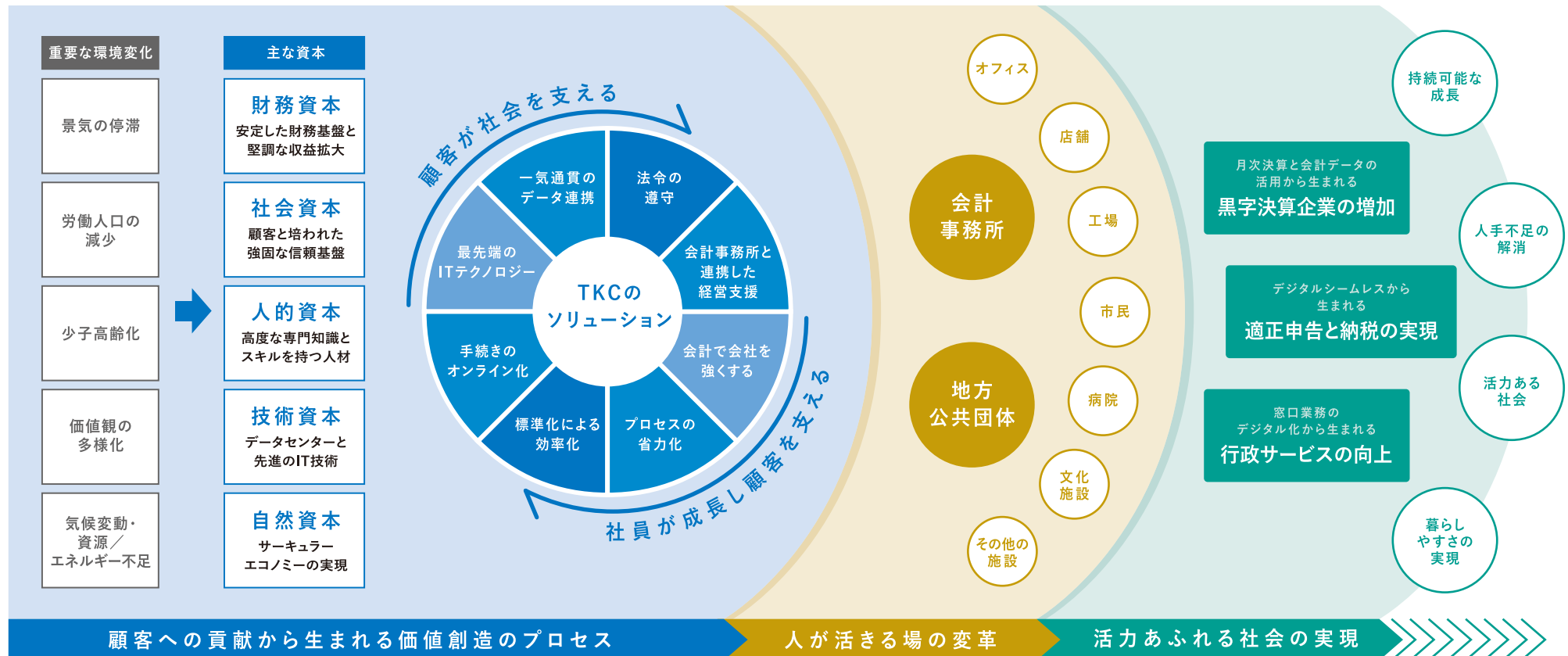
TKCの事業を支える 連結子会社や関係会社

- 株式会社TKC出版
- 株式会社TLP
- TKC保安サービス株式会社
- 株式会社スカイコム
- TKCカスタマーサポートサービス株式会社
- アイ・モバイル株式会社

TKCの価値創造 | 価値創造プロセス

最新のインフォメーションテクノロジーを駆使して 活力ある社会を実現

加速度を増して進化し続けるインフォメーションテクノロジーを、中小企業や住民を支えるさまざまなシステムやサービスへつなげる。
その先には、持続可能な成長や豊かな暮らしの実現など、新たな価値創造が開けていきます。



数字で見るTKC

会計事務所向け事業や地方公共団体向け事業による当社の取り組みを数字でご紹介します。

TKCシステムを
利用した法人税の
電子申告社数

64.7万社

TKCシステムを利用して法人税の電子申告を行う法人数は、現在64.7万社で、日本の法人企業の5社に1社にあたります。

TKCシステムを利用した企業の黒字率

57.2%が
黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業^{※1}の黒字率は、国税庁統計^{※2}の黒字率(36.0%)よりも高い割合です。

TKCモニタリング情報
サービスを利用して
金融機関に提出した決算書

36万件
497金融機関

金融機関の9割が
当サービスを利用しています。

TKC連結グループ
ソリューションの利用社数

約6,000
グループ

上場企業をはじめ中堅・大企業グループの連結経営・税務戦略を支援します。日本の売上高トップ100社のうち90%超の企業で採用されています。

法律情報DB利用団体数

27,500
団体

法律出版18組織と連携。判例検索サービス「LEX/DBインターネット」の判例収録数は355,000件^{※3}を超え、2018年以降国内No.1を堅持しています。

TKCシステム利用市区町村数

1,150
団体

全国の市区町村向けに「TASKクラウドサービス」を提供し、全市区町村数1,741団体^{※4}の6割超にあたる1,150以上の団体^{※5}が利用しています。

コンビニでの各種証明書交付数

1,990万人

マイナンバーカードで各種証明書を全国のコンビニで受け取れる「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」は全国で定着し、280市区町村(1,990万人)^{※6}に選ばれています。

※1: FXシリーズとTKC継続MASシステムを使用し、「書面添付」を実施している企業を集計 ※2: 国税庁「令和5事務年度法人税等の申告(課税)実績の概要」より
※3: 2025年6月30日現在 ※4: 総務省自治行政局発表(2024年1月1日)の情報に特別区(東京都23区)を加えた数字 ※5: 団体数には一部事務組合等を含みます ※6: 2024年6月30日現在

TKCの価値創造 | 財務ハイライト①

ビジネスの基盤である2つの事業部門の成長で、 これからもお客さまに貢献します

会計事務所と地方公共団体の両事業部門においては、法律や制度の改正にも確実に対応し、システムとサービスを迅速に提供することでお客さまに貢献してきました。

売上高

75,219

 百万円

営業利益

15,505

 百万円

経常利益

16,035

 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

11,274

 百万円

純資産

102,176

 百万円

総資産

124,882

 百万円

自己資本比率

81.8

 %

自己資本利益率（ROE）

11.4

 %

配当性向

46.3

 %

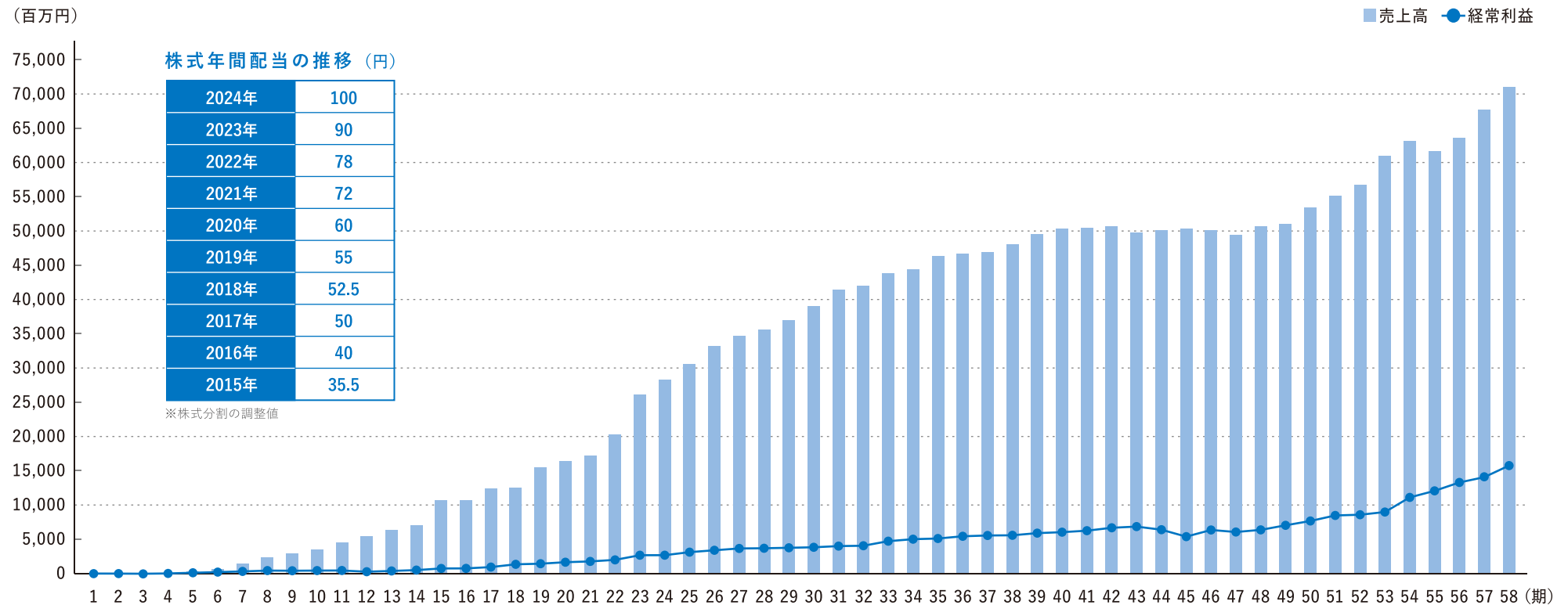
※2024年9月期 連結データ

TKCの価値創造 | 財務ハイライト②

50期連続の黒字経営、10期連続の最高益更新と増配で ステークホルダーの皆さまに貢献しています

TKCは50期連続の黒字経営を実現し、直近10期の経常利益は最高を更新しています。

同じく10期連続の増配を継続中です。（2021年4月に株式分割を実施）



※55期より収益認識基準を適用。その適用がなければ10期連続増収を継続中

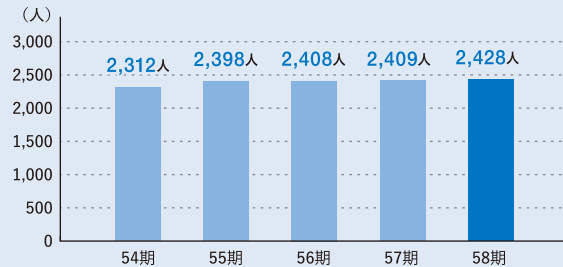
TKCの価値創造 | 非財務ハイライト

従業員の働きやすさの追求や環境への配慮など、持続可能な社会の実現を目指します

過去5年間の取り組みを数字でご紹介します。企業価値を向上させることで、ステークホルダーへの貢献を実現します

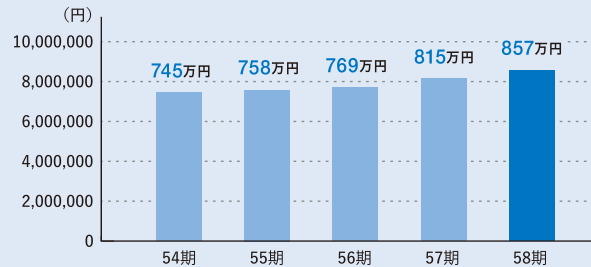
従業員数(単体)

2,428人



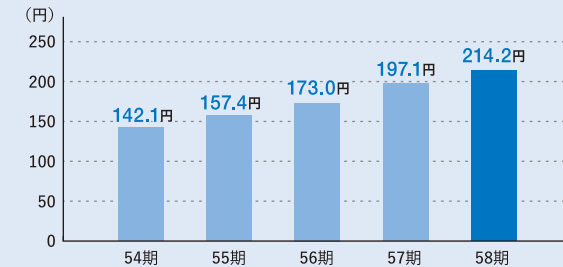
従業員1人あたりの人件費(単体)

857万円



1株あたりの当期純利益(単体)

214.2円



管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金差異

第58期				
管理職に占める 女性労働者の割合※1	男性労働者の 育児休業取得率※2	労働者の男女の賃金の差異※1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
6.2%	69.4%	68.5%	72.0%	36.4%

温室効果ガスの排出量

3,839t



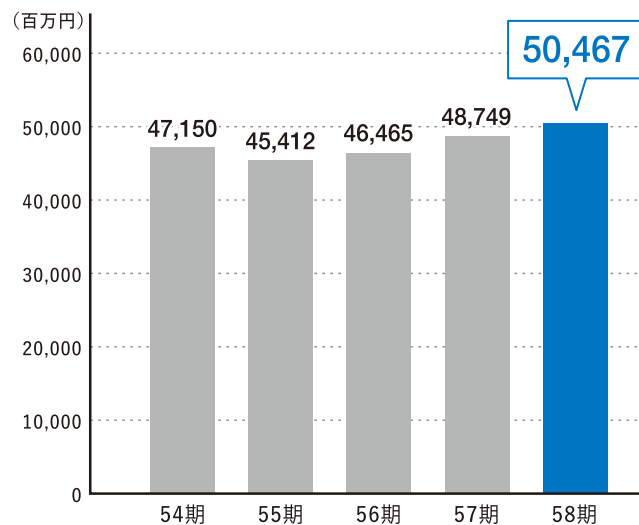
※1:「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。 ※2:「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

両事業のさらなる成長を目指します

TKCグループは、顧客である会計事務所と地方公共団体に専門特化しながら最新のICTを活用し、変化のスピードが加速する社会に独自の先見力を取り入れて着実な成長を目指します。

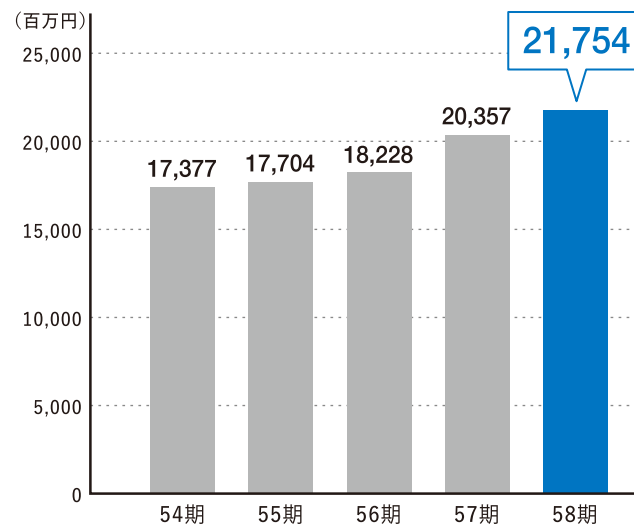
会計事務所事業の売上高推移

TKC会員事務所とその関与先企業の発展を支援するために、TKC全国会と密接に連携し、システムの開発・導入支援に取り組んでいます。

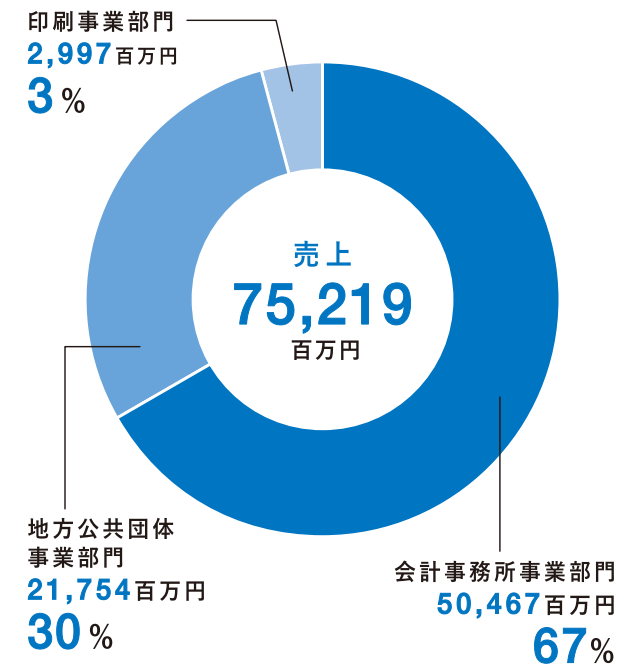


地方公共団体事業の売上高推移

行政効率の向上による住民福祉の増進を支援するために、地方公共団体に専門特化した情報サービスを展開しています。



売上高（セグメント別）



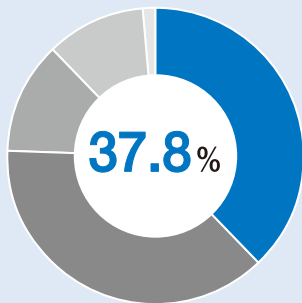
※55期より収益認識基準を適用。その適用がなければ10期連続増収を継続中

売上高の約8割がストック型ビジネスです

TKCはお客さまに安心して長くご利用いただけるよう、クラウドサービスや各種システムをサブスクリプションや従量制で提供しています。法改正にも迅速に対応し、社員が利用をしっかりサポートするので、安心してお使いいただけます。主な売上高の構成は以下のとおりです。

コンピューターサービス

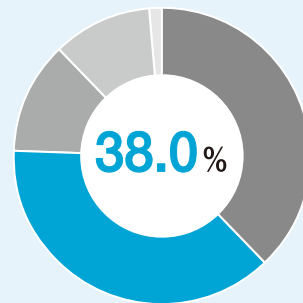
データセンターの 利用料



コンピューターサービスの売上高は、データセンター（TISC）での計算処理やデータ保管、帳票印刷サービスなどの利用に応じて発生します。

ソフトウェア

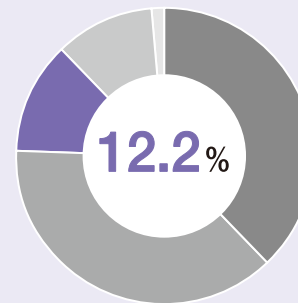
ソフトウェアのレンタル料 売り切りプログラム



ソフトウェアの売上高は、販売用ソフトウェアとレンタルソフトウェアで構成されており、その約7割をレンタルソフトウェアが占めています。

コンサルティング

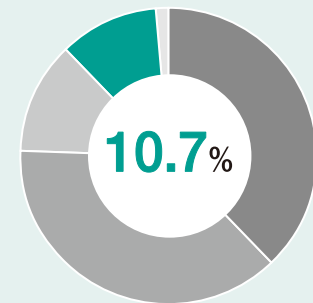
研修受講料 現地調整費用



コンサルティングの売上高は、ソフトウェアやハードウェア導入時のサポートサービスや、当社主催の研修会受講料によるものです。

オフィス機器

ハードウェア販売



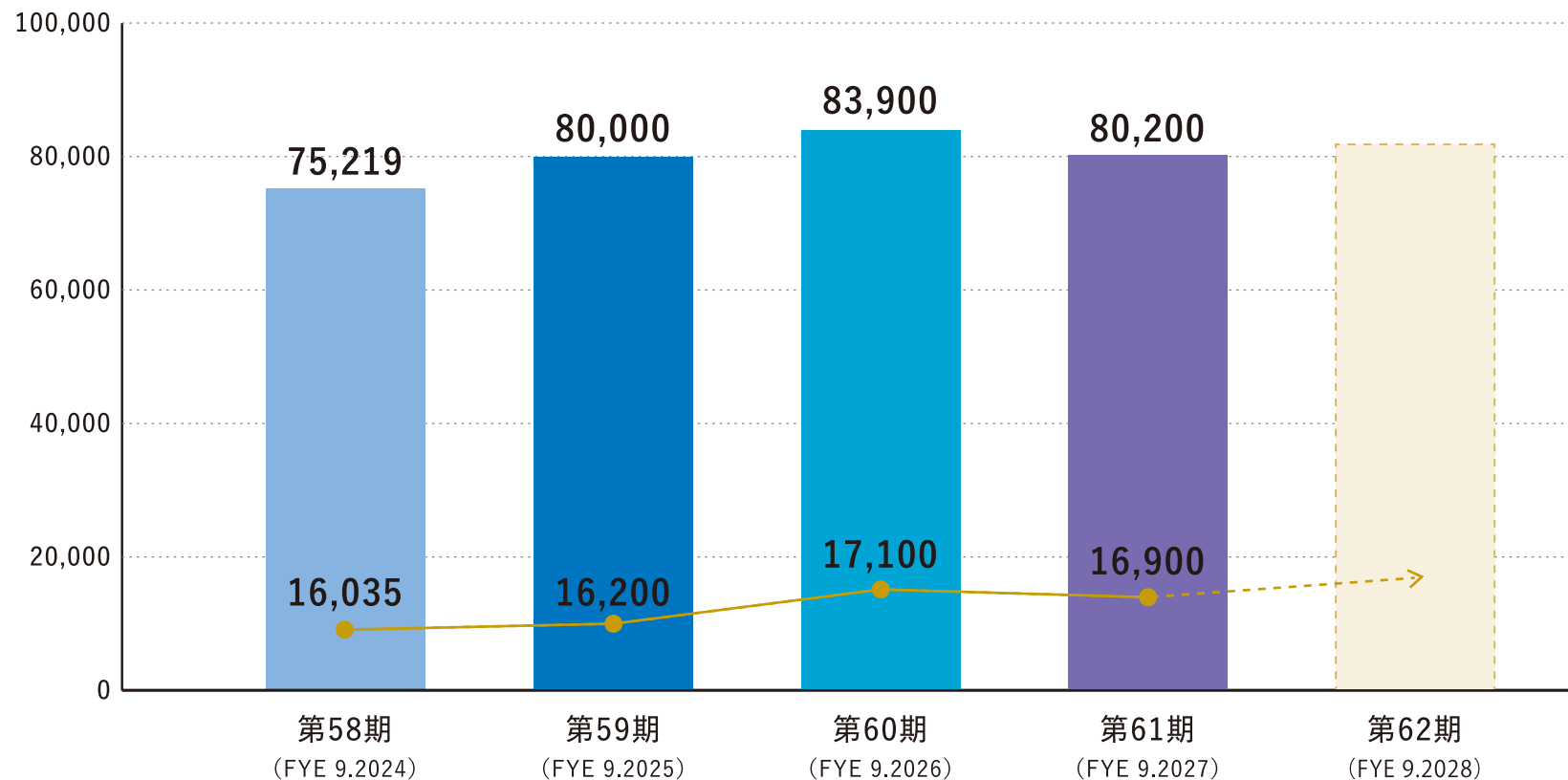
オフィス機器の売上高は、システムを安心してご利用いただくために提供している、パソコン・プリンター・ネットワーク機器などの販売によるものです。

2025年9月期（第59期）売上800億円を達成する見込みです

第59期から第60期にかけて地方公共団体事業において、国が定める標準準拠システムへの移行活動による特別需要で大幅な売上高の増加を見込んでいます。特別需要終了後は一時的な売上減が予想されるものの、ストック型売上の向上により特需前の58期よりも高い伸びを見込んでいます。

■ 連結ベース Consolidated results

棒グラフ：売上高（単位：百万円） 折れ線グラフ：経常利益（単位：百万円）



当社が目標とする指針

当社は安定的な財務基盤の下、事業の成長を目指し、利益の創出を続けています。
株主の皆さまには事業の成長に応じた適正な配当を行うべく、努力してまいります。

[連結数値に基づく指標]

① 対前年度売上高比率：**103**%以上

② 自己資本利益率(ROE)：**11**%以上

[個別数値に基づく指標]

① 自己資本比率：**80**%以上

② 限界利益率：**70**%以上

③ 自己資本利益率(ROE)：**11**%以上

④ 配当性向：**50**%を目標

CHAPTER 02

INTEGRATED
REPORT
2025

TKCの 強さの源泉

Corporate Mission



- ① 会計事務所と地方公共団体に専門特化することにより、サービスの多重化を実現
- ② TKCの使命、それはお客さまの“いま”の課題を解決すること
- ③ お客さまの事業をサポートするためにも徹底して法令を遵守したシステムを開発・提供
- ④ TKCの正社員が24時間、365日管理・運営するデータセンター

- ⑤ “社員が現場を訪問し”お客さまを支える、手厚いサポート体制
- ⑥ お客さまの事業継続を第一に、開発から営業そしてサポートまで全て自社で完結万の際には全社で連携し「100%顧客救援」を実施
- ⑦ 社員の約8割は新卒で入社
ひとり一人の成長と豊かな生活を全力でサポート
- ⑧ 私たちが大切にしていることは“理念に基づく経営”の実践

TKCの強さの源泉 | サービスの多重化

会計事務所と地方公共団体に専門特化することにより、 サービスの多重化を実現

TKCのお客さまである会計事務所と地方公共団体は、どちらもコンプライアンスを重要視しています。
そのためTKCは、常に各種法令や制度を遵守したシステムを開発・提供し、顧客への貢献を目指しています。

会計事務所と共に 企業を支える

TKC全国会会員の会計事務所と共に、
「黒字決算と適正申告」を実現し、
「会計で会社を強くする」事業を展開しています。



地方公共団体の 行政と住民を支える

基幹業務システムや内部事務のデジタル化を進め、
「スマート行政DX」の実現を目指します。
それにより住民サービスや住民福祉の向上に貢献します。



TKCの使命、それはお客さまの“いま”の課題を解決すること

社会情勢の変化によって、お客さまの課題は常に変わっています。TKCは、お客さまの現状の課題を把握し、その解決に向けて迅速にサポートしています。また、TKCの活躍分野の中心は、会計事務所と地方公共団体ですが、それ以外にも、日本を代表する大企業の課題解決や法曹業界向けのビジネスを通じ、日本経済に活力を生む活動を実践しています。

	 全国の会計事務所を支える	 全国の中小企業を支える	 大企業の課題解決を支える	 法律情報で社会を支える	 地方行政や住民を支える
認識する 現状の課題	■ 業務の付加価値向上 ■ 法制度改正への対応（法令遵守） ■ デジタル化による事務所の生産性や収益性の向上 ■ 職員採用、人材育成	■ 厳しい経営環境下での中小企業の経営改善支援 ■ 中小企業のデジタル化支援 ■ 創業から事業承継までの幅広い経営課題を解決 ■ 伴走型での経営者の支援	■ 税務コンプライアンスの確保 ■ 頻繁な法制度改正への対応 ■ 税務マネジメントやタックスプランニング ■ 専門知識を有する人材不足	■ 判例や法令へのAIの活用 ■ 若手人材の育成 ■ デジタル化への対応	■ 国の標準システムへの準拠、ガバメントクラウドへの対応 ■ DXによる住民サービスの向上 ■ 人口減少への対応とデジタル人材の育成
顧客の課題を 解決する 当社のサービス	 Providing Faster Information to TKC Members  ホームページ 毎月更新サービス	  TKCモニタリング情報サービス	グループ通算申告システム e-TAXグループ通算 海外ビジネスモニター OBSMonitor For Overseas Business	 TKCローライブラリー  法科大学院 教育研究支援システム The education and research support systems for law school	 TASKクラウド TASKクラウド かんたん窓口システム

TKCの強さの源泉 | 法令遵守

お客さまの事業をサポートするためにも 徹底して法令を遵守したシステムを開発・提供

TKCの顧客である会計事務所と地方公共団体は、税法・会社法・民法・行政法など、法律と深く関わりながら社会的責務を全うするお客さまです。従って、TKCが提供するシステムやサービスは、法令や国の制度への深い理解と、法改正や制度改正に伴う素早い対応を的確に行う必要があります。

「法令遵守」「トレーサビリティの確保」の実現に向けた取り組み

電子帳簿は、①過去の仕訳データの加除訂正履歴（トレーサビリティ）を残す「優良な電子帳簿」と②帳簿の加除訂正履歴を残さない「その他の電子帳簿」に区別されます。TKCは適正申告を実現するために「優良な電子帳簿」を作成する「FXシリーズ」の利用促進を全国的に展開し、利用企業の信頼の証しにもつながっています。

TKCの会計システムは、トレーサビリティが確保された「優良な電子帳簿」を作成します。

【 TKCシステムの開発思想 】

会計事務所の指導の下で、関与先企業の会計帳簿についてその証拠能力および法令準拠性を確保することを目的として設計しています。

1. 法的記帳要件を完全に充足する入力項目の整備
2. 過去データの訂正・追加・削除の処理の禁止
3. 年一ではなく月次での処理方式の採用
4. 「記帳適時性証明書」の発行
5. データセンターにおける原始仕訳データの10年間備蓄



トレーサビリティが確保された会計システムとは？

頂上（決算書・申告書）から振り返ったとき、麓（日々の取引）からどの道を通ってきたかが分かる仕組みなので、迷いません。

TKCの正社員が24時間、365日管理・運営するデータセンター

企業の会計データや地方自治体の各種データは、万が一にも損なわれてはならない大切な情報。80万件を超えるお客さまが利用し、TKCシステムのベースとも言えるのがTKCインターネット・サービスセンターです。50年以上にわたり培ったノウハウが結集され、各種システム・サービスをご提供すると共にパートや外注等に頼ることなく、TKCの正社員が大切なデータをしっかりとお預かりしています。



TKCの正社員による
24時間365日の
有人監視



震度7に対応する
地震対策



内外の常時監視と
生体認証などによる
万全なセキュリティ



ファシリティ基準

ティア3以上対応!

ティアとは、日本データセンター協会が制定したデータセンターのファシリティ基準です。

停電時でも自家発電で
72時間の連続稼働



外気冷房効果による
省エネ対策
消費電力40%削減



超高感度煙検知
システムで
0.1%の煙を検知



TKCの強さの源泉 | 手厚いサポート体制

“社員が現場を訪問し”お客さまを支える、手厚いサポート体制

外注などのベンダー任せではなく、担当社員が現場でお客さまをサポートするのが当社のモットー。

全国56拠点のSCGサービスセンターと13カ所にある自治体営業拠点に社員を配備し、システムの導入支援はもちろん、お客さまの現場を定期訪問しています。また、トラブル時には迅速に駆け付け、お客さまの事業継続を支えます。

全国450名超のスタッフが会計事務所を現場サポート



最適なシステムの提案から導入・立ち上げまで、専門知識を持った担当社員がお客さま先でサポート。システムを導入して終わりではなく、導入後も定期的に訪問し、トラブル時には現場で対応にあたります。

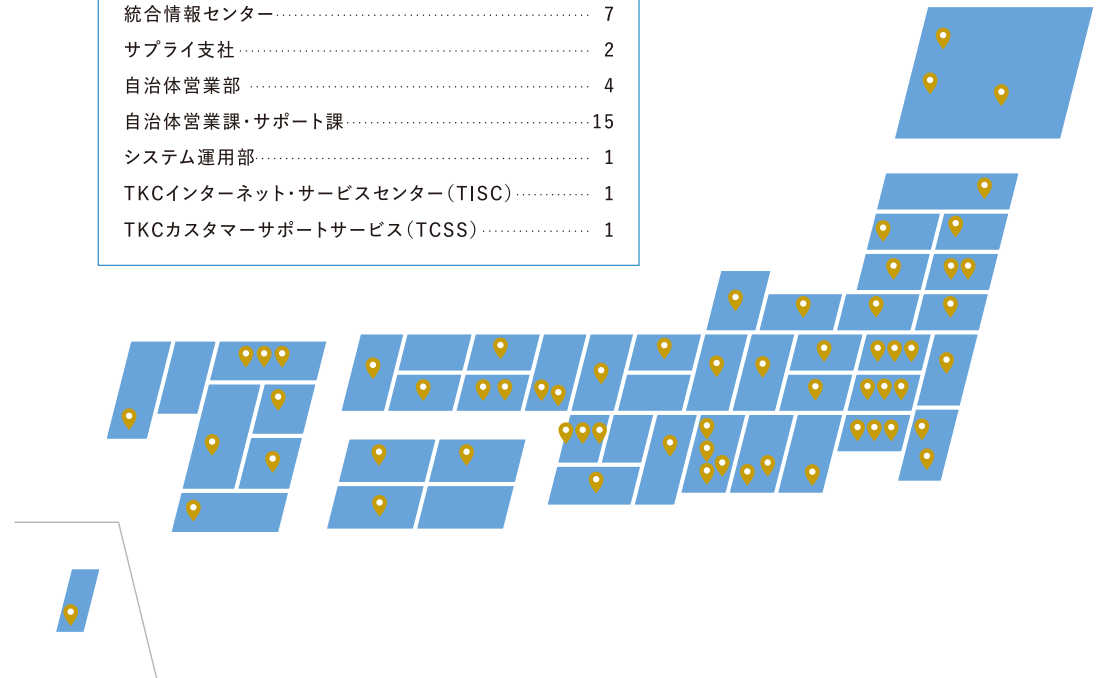
全国200名超のスタッフが地方公共団体を現場サポート



住民が、スマホで様々な申請手続きを行えるなど、行政手続きや内部事務のデジタル化が加速しています。そこで、当社のシステムを導入した自治体に対する訪問サポートを徹底し、円滑な行政運営を支援しています。

TKC全国の事業所（拠点数）

本社	2
統括センター	7
SCGサービスセンター	56
企業情報営業本部	3
統合情報センター	7
サプライ支社	2
自治体営業部	4
自治体営業課・サポート課	15
システム運用部	1
TKCインターネット・サービスセンター（TISC）	1
TKCカスタマーサポートサービス（TCSS）	1



お客さまの事業継続を第一に、 開発から営業そしてサポートまで全て自社で完結 万一の際には全社で連携し「100%顧客救援」を実施

TKCの提供するシステムは、お客さまの経営に直結していたり、住民サービスに欠かせないもの。

万一システム障害等が発生した場合、第一報の発信から復旧確認まで、全社を挙げてお客さまの「100%救援」に取り組みます。

東日本大震災の際にはTKCデータセンターも震度6強の揺れで周辺地域は停電もありましたが、1秒もサービスは停止しませんでした。

システム開発部門

会計事務所と地方公共団体、さらに大企業の会計分野や法律関連の各種情報など、開発、運用、顧客対応、セキュリティ全てをカバーできるのがTKCの強みです。

ヘルプデスクサービス

グループ企業のTKCカスタマーサポートサービスの専門スタッフが、会計事務所やその関与先企業、地方公共団体などからの問い合わせに対し電話やメールで回答します。



SCG※と 自治体営業スタッフ

SCGは会計事務所を毎月訪問し、コンサルティングや研修、自計化推進などを担当します。地方公共団体は営業課がサポート。導入から運用まで責任を持って支援します。

※ システムコンサルティンググループ

オペレーション部門

大型コンピューターの大量の情報処理体制は、当社の強みの一つ。TKCのデータセンター(TISC)や、全国に7カ所あるTKC統合情報センターの運用を担当しています。

社員の約8割は新卒で入社 ひとり一人の成長と豊かな生活を全力でサポート

ユニークな「個人図書購入支援制度」をはじめ、社員の成長や健康を支援する制度はTKCの特長の一つです。

またシステム開発のエンジニアも営業担当も社員の約8割が新卒採用であることも当社の特長です。

社会人としての基礎知識から専門知識の習得、そしてさらなる活躍に向けたスキルアップを手厚くサポートしています。

個人の意欲や成長を手厚くサポート

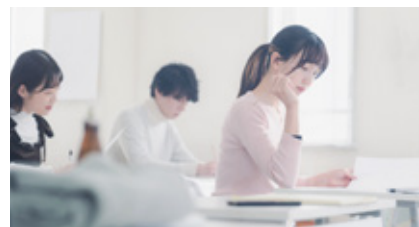
個人図書購入支援制度

社員が自己啓発のために購入する書籍の費用を、会社が全額負担する制度です。新入社員でも年間10万円まで利用でき、役職に応じて年間30万円までの費用を会社が負担します。



資格など社員の学習を支援する制度

資格取得時表彰金制度や学位取得支援制度、通信教育の受講費用などを従業員共済組合が貸し付ける制度、奨学金を会社が代理返済する制度も用意されています。



社員や家族の健康をサポートする制度

従業員共済組合は、社員や扶養家族の医療費(健康保険適用の範囲内)を全額補助します。予防接種費用を補助したり、家族の検診費用を補助する制度なども設けられています。



高度な専門知識の追求

スキルに応じて学べる研修制度も充実

システム開発職の新入社員研修では、専門学校が行う2年間分のカリキュラムを約8カ月間で学習。経験や職種などに応じて体系だった教育・研修を実施しています。



私たちが 大切にしていることは “理念に基づく経営”の実践

創業者の飯塚毅博士は、「自利トハ利他ヲイフ」と書に残しました。
これは、博士が49歳になった時の言葉で、
当社はこの思想に基づく経営を今日まで続けてきました。

名誉会長

飯塚 真玄 Masaharu Iizuka

自分の本当の利益は、 人の利益を図ることの中にある

創業者である父の飯塚毅は、TKC設立翌年の
1967(昭和42)年、最澄の「大乘の菩薩の道に
はすべて自利なし 利他を以て即ち自利となす
が故に」の一節を目にし、一つの気づきを得ま

した。最澄は「利他の中にこそ自利がある」と説
いていたのです。自利と利他は分けて考えるも
のではなく、「本当の自分の利益である自利とは、
他の利益をはかることにある。徹底して“他”のた
めにつくすことが、自分の利益になるのだ」。こ
れが「自利利他」の本当の意味だ、と父が感銘を
受けた瞬間でした。これにより、「自利利他」を

会社の基本理念にしたのです。

しかし「自利利他」は深遠な仏教用語でもあり、
どうしても抽象的になってしまいます。そのため、
「自利利他」の精神をどのように会社経営に活か
せるかを考え、私が父の跡を継いで2代目の社長
になった時に「自利利他」は社是とし、経営理念
は「顧客への貢献」としました。





基本理念である 「顧客への貢献」の導き

「お客様の繁栄のために、お客様の事業の成功条件を探求し、これを強化するシステムを開発し、その導入支援に全力を尽くす」。この経営理念「顧客への貢献」は日常的にも社内で使われ、かつお客さまへの貢献を実現できているかを自らチェックする姿勢が社員に根付いています。

「顧客への貢献」が具体化された実践例としては、「TKCモニタリング情報サービス」があります。TKC会員事務所が毎月の巡回監査を実施した上で作成する試算表や年度決算書などの財務情報

を、関与先企業からの依頼に基づき、無償で金融機関に電子データで提供するサービスです。また最近では、「月次決算速報サービス」の提供を開始しました。これは月次決算の終了後に会計事務所の税理士(所長)とその関与先企業の経営者に対し、業績速報をメールで送信するサービスです。これらのサービスにより金融機関や企業経営者からの会計事務所に対する信頼をより

強固なものにすることを願っています。

当社が事業を行っている業界は非常に複雑かつ技術の変化が激しく、お客さまに貢献するには、不断の学習と研鑽が求められます。常にお客さまの事業の成功条件を探求する。それが「自利利他」に合致すると信じ、事業に邁進しています。



社は「自利利他」(自利トハ利他ヲイフ)



CHAPTER 03

INTEGRATED
REPORT
2025

顧客と共に
築く社会

- 会計事務所事業 -

Accounting Firm Business



TKCの創業と共にスタートした会計事務所事業。

創業者飯塚毅が税理士・公認会計士として関与してきた中小企業への熱い思いはいまも受け継がれ、
開発される独自のシステムや機能の中に生きているといっても過言ではないでしょう。

他社に追随を許さない価値が、ここに 있습니다。

会計で会社を強くする ために、さらなる飛躍を 誓います

TKCは60年の歴史で培った知見を活かし、さらなる成長を目指します。
会計事務所向けの事業では、TKC会員である税理士、公認会計士との連携を一層強化し、社会における存在価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

飯塚 真規 Masanori Iizuka

TKCグループの成長の軌跡と それを支える強さ

今年で60周年を迎える当社は、創業以来、会計事務所と地方公共団体をお客さまとして、全て

自社運営のデータセンターをベースとした各種クラウドサービスを提供し続けています。業容拡大と共にお客さまも多様化しましたが、2本柱である会計事務所と地方公共団体への事業展開は一貫しています。

会計事務所向け事業では、全国に約3万あるといわれる会計事務所のうち約3割にあたる9,800超の会計事務所が「TKC全国会」に加盟し、それらの会計事務所を通じて、その先の中小企業をご支援しています。それによる法人税の電子



 「FXシリーズの開発思想」


申告件数は64.7万社にのぼり、日本の法人約320万社の5社に1社が当社のシステムを利用していることとなります。

また、当社は上場企業向けにもビジネスを展開しています。アメリカで施行されたSOX法の影響を受け日本にも内部統制制度が導入され、従来監査法人などが行っていた各種サービスを当社のシステムで支援しています。それにより決算

や税務申告業務を支援する「連結グループソリューション」を展開し、6,000企業グループ、日本の上場企業における約43%が利用しています。さらに、海外展開を支援する「海外ビジネスモニター(OBM)」は、企業1,600社以上が利用しています。

もう一つのお客さまである地方公共団体では、全国1,700を超える市区町村のうちの6割超が当

社の提供する何らかのシステムを導入していることから、住民の暮らしを支える市区町村のインフラにも多大に貢献しています。

このように、当社のお客さまは法律業務に携わる方々が中心です。そのため、当社は創業時から法律関連の記事や文献のデータベースを構築してきました。今日では、それらを弁護士事務所や法科大学院に提供し、シェアを拡大していま

す。法令を遵守したシステム開発と導入支援を行うことでお客さまから支持をいただき、10年連続で増益を達成することができました。IT化がますます加速する日本の社会で、官民双方を支援し日本の経済に貢献していきます。

会計事務所を支援する TKCシステムの特長や強み

税理士は、税理士法や各種税法をはじめ、さまざまな会計法規に準拠して業務を行うことが求められています。そのための専門知識の掘り下げやチェック体制など、コンプライアンスの観点からITの力でサポートできるのが当社の強みです。システム開発では、関連する法律の草案段階から検討を開始し、法令の解釈だけでなく、実務への影響を考慮した機能を搭載します。また、当社はTKC全国会の会員である税理士や公認会計士と情報交換を行い、現場の意見を取り入れるなど、税務や会計の専門家の視点で開発を進めています。当社とTKC全国会の関係は、オートバイの前輪と後輪に例えられます。前輪であるTKC全国会は、職業会計人としての「理念の堅

持」と、活動を展開する上での「目標設定」、あるいは進むべき方向付けを行い、後輪である当社は、目標を達成するための「経営戦略」を練り、「マンパワーを投入」する役割を担っています。

そのような視点で当社が開発した財務会計システム「FXシリーズ」は、1989年からTKC会員事務所を通じて関与先企業に導入されています。その特徴は、会員税理士や巡回監査士などが関与先企業を毎月訪問し、当システムに入力された会計データを基に月次決算を支援することにあります。月次決算完了後は、「月次決算速報サービス」で送信された情報により、経営者は月次決算の結果を適時・正確に把握することができます。これは、経営の迅速な意思決定を可能にするものとして高い評価をいただいています。また、「365日変動損益計算書」「得意先順位月報」「当期決算の先行き管理」などの経営戦略レベル機能を搭載しているのもFXシリーズの特長で、黒字決算に向けた戦略的な意思決定を迅速に実施できる会計システムとして高い評価を得ています。

会計事務所向け事業における 今後の展開について

混沌とする世界情勢、日本経済の不透明な先行きを考えると、経営者は自社の舵取りをどのように行うか、ますます問われる時代になっています。そのため経営者は、自社の会計データを基に足を踏み出す方向を判断しなければなりません。当社は、「会計で会社を強くする」というコンセプトの下、月次決算の実施、自社の損益、資産・負債の正確な把握など、判断の基準となる極めて重要な会計データの作成をシステムと人の両面で支援しています。巡回監査と月次決算を前提とし、月次決算実施後のデータの遡及的^{ぞきゅう}な訂正・加除処理を禁止した優良な電子帳簿の作成や金融機関が客観的に決算書の信頼性を判断可

能な「記帳適時性証明書」の無償発行などはその一例です。

当社はこれからも理念に基づく経営により、TKC会員である会計事務所を全力で支援します。そして、①黒字企業の割合を高めて優良企業を育成する、②適正申告により租税正義の実現に貢献する、③社会からの税理士への期待を一層高める、これら3点の実現を目指し、日本経済のさらなる成長と持続可能な社会の構築に努めます。



わが国最大級の職業会計人集団「TKC全国会」と密接に連携します

TKC全国会は、TKCのシステムを活用して租税正義の実現や中小企業の存続・発展に寄与することを目指し、1971年に結成されました。

TKC全国会結成の目的

TKC全国会の結成目的は次の6点です。

1. 租税正義の実現
2. 税理士業務の完璧な履行
3. 中小企業の存続・発展の支援
4. TKC会員事務所の経営基盤の強化
5. TKCシステムの徹底活用
6. 会員相互の啓発、互助及び親睦



第7代TKC全国会会長

坂本 孝司

Takashi Sakamoto

会計事務所の経営革新

税理士の4大業務を完遂し、
中小企業を元気にしよう！
一月次決算体制の構築が
すべての基本ー

- ① 月次巡回監査の
実施関与先を増やす
- ② FXクラウドシリーズで
TKC方式の自計化を推進する
- ③ 月次決算速報サービスを活用し、
自己資本比率の向上を支援する

2030年までの運動方針

「中小企業の支援者」として税理士に対する社会からの期待は、これまで以上に高まっています。そこでTKC全国会は、中小企業を支援すべく2025年から2030年までの運動方針を掲げています。



会計事務所事業 | TKC全国会の取り組み①

1万1千名を超えるTKC会員の税理士・公認会計士が 月次決算を支援し、優良企業の育成に取り組んでいます

TKC会員事務所は、毎月、関与先企業を訪問し、巡回監査を実施することにより月次決算を支援しています。

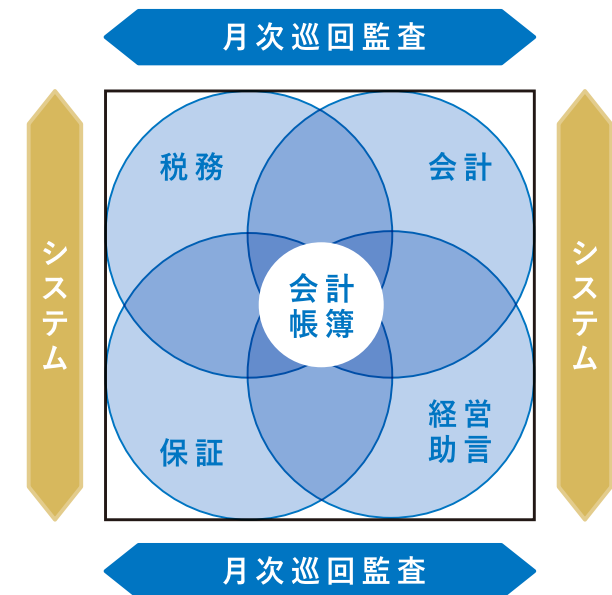
「会計で会社を強くする」

毎月会計の専門家が関与先を訪問し、次の業務を行います。

1. 税理士の4大業務である税務、会計、保証、経営助言を実践
2. 優良な電子帳簿の作成と月次決算体制の構築を支援
3. TKCシステムを活用し「黒字決算」と「適正申告」を支援
4. 決算書の信頼性を高め、金融機関や取引先からの信頼度アップに貢献
5. 経営革新等支援機関として創業から事業承継までを支援
6. 優良企業を目指して「会計で会社を強くする」取り組みを実践



税理士の4大業務



会計事務所事業 | TKC全国会の取り組み②

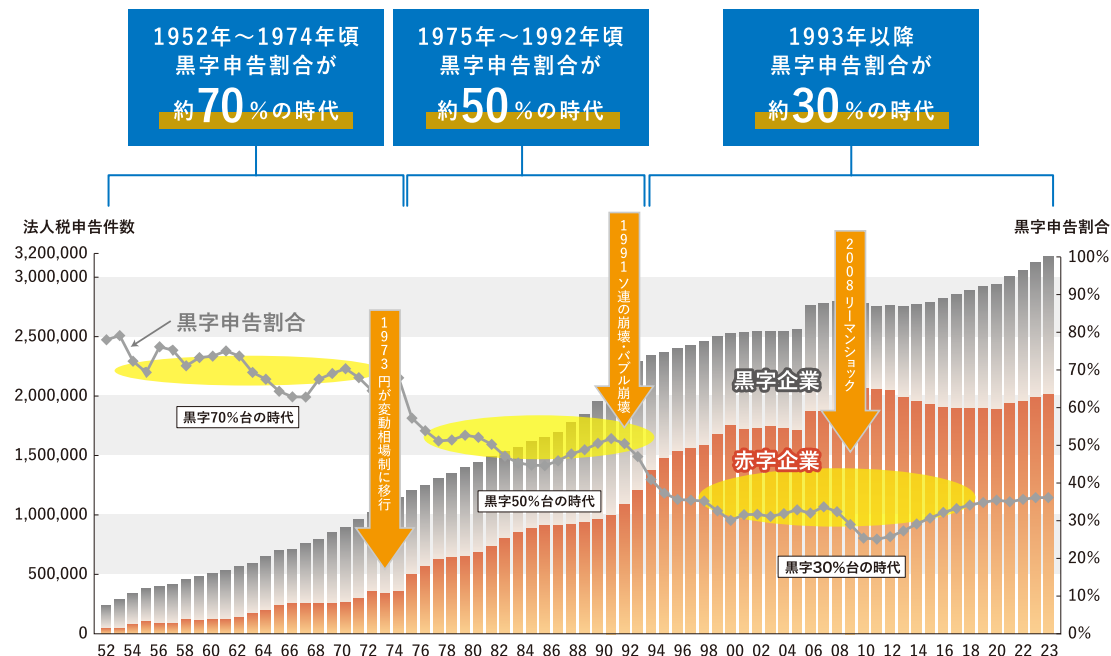
優良企業を育成するために 「黒字決算と適正申告の実現」に取り組んでいます



TKC全国会は、「TKC経営指標(BAST)」が定義する優良企業を育成することに努め、その結果として日本経済の発展と成長に貢献します。
BAST: Business Analyses & Statistics by TKC

黒字決算と適正申告を支援

国税庁が2024年10月に発表した「法人税等の申告(課税)事績の概要」によると、令和5事務年度における全法人の黒字申告割合は36.0%で、法人の約7割が赤字となっています。



※2004年以前は国税庁「会社標本調査結果」における数値を採用し、2005年以降は同庁「法人税等の申告事績の概要」における数値を採用しています。

< 中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です >

中小会計要領
チェックリスト

申告書の作成に関する
計算事項等記載書面

記帳適時性証明書



中小会計要領への準拠状況を
確認。



税務申告書を作成する過程において、税理士が相当注意義務や説明責任を果たしていることなどを確認。



日々の記帳から会計帳簿、決算書、税務申告書まで一貫通貫で作成されていることや監査の頻度を確認。

「黒字決算」と「適正申告」を支える「月次決算」の実施

TKCとTKC全国会との関係は、オートバイの前輪と後輪に例えられます。前輪であるTKC全国会は職業会計人としての「理念の堅持」、活動を展開する上での「目標設定」を行い、後輪であるTKCは「経営戦略」の立案と「マンパワーの投入」を担っています。両輪が駆動することで中小企業の黒字決算と適正申告を推し進めます。

「黒字決算」の実現に向けた取り組み

FXクラウドシリーズは経営者の戦略的な意思決定をサポート。変動損益計算書の活用により限界利益を高め、適正な労働分配率を確保し、黒字化することで自己資本比率を高めます。



「適正申告」の実現に向けた取り組み

FXクラウドシリーズでは「記帳適時性証明書」を発行。これは巡回監査により記帳が適時に行われたことをTKCが第三者として証明するもので、金融機関から高く評価されています。



黒字決算や適正申告に欠かせない「月次決算」の実践

TKC会員事務所は、毎月、関与先企業を訪問し、会計帳簿の適法性や正確性、適時性を確かめ指導します。そうした巡回監査と月次決算、そして経営助言の実施により、関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援しています。

FXクラウドに
仕訳入力



会計事務所による
巡回監査※



優良な電子帳簿の
作成



業績管理体制
構築



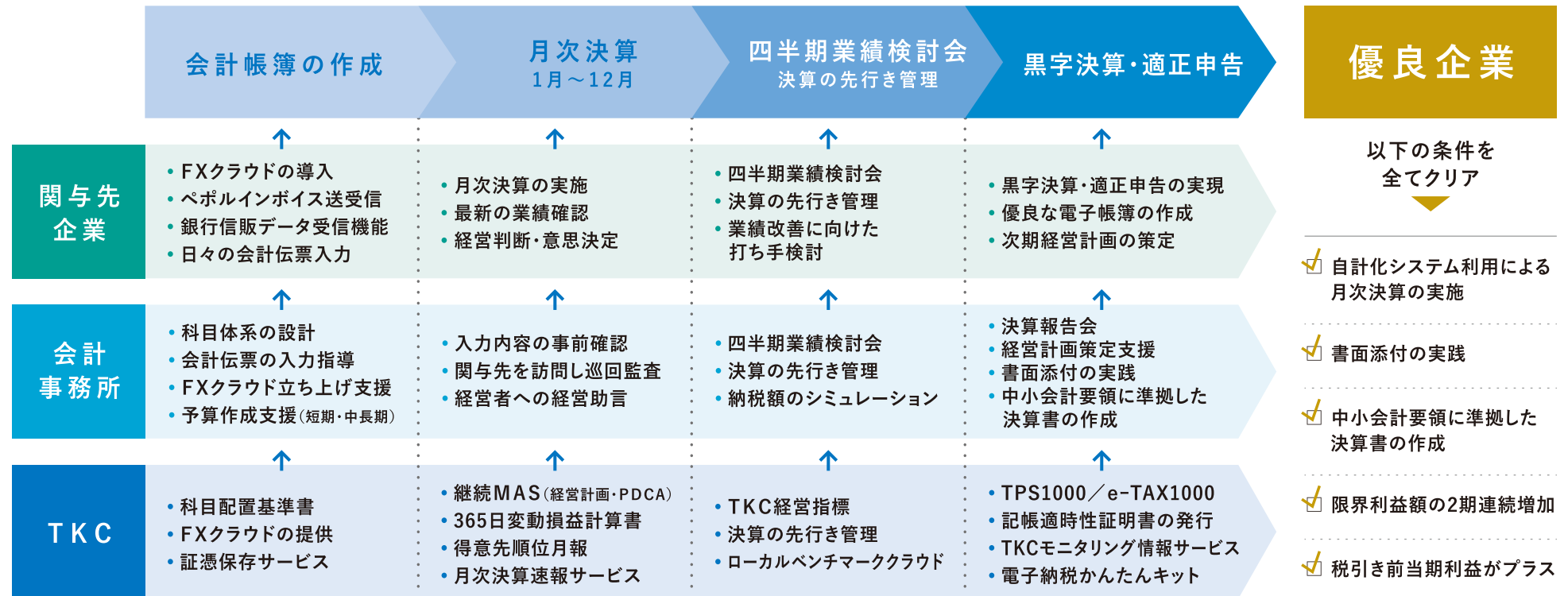
経営の先行き
管理

※巡回監査：会計記録の適法性、正確性および適時性を確保するため、会計事実の真实性、実在性、網羅性を確かめ、かつ指導すること。

会計事務所事業 | 優良企業へのステップ

会計事務所と共に進める、優良企業を育成するビジネスモデル

適時・正確な会計帳簿の作成から、自社の現状を正確に把握する月次決算、決算の先行き管理と業績改善、黒字化から自己資本比率の向上まで、TKCシステムの活用とTKC会員事務所によるサポートで実現します。それが優良企業を育成するTKCのビジネスモデルです。



TKCのデータセンターにて会計から税務申告・納税までデジタルシームレスを実現

会計事務所事業 | TKCのサービス①

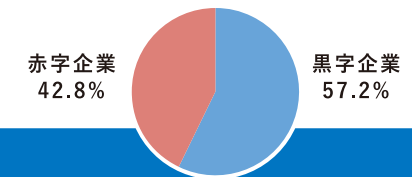
会計事務所を通じて提供するサービスが中小企業を強くします

TKCは、TKC会員事務所とその関与先である中小企業の持続的な発展を支援するため、専門性の高いシステムときめ細かなサービスの提供に取り組んでいます。

FXシリーズ利用企業の黒字割合は57.2%

「会計で会社を強くする」ためのTKCのサービス

01 FXクラウドシリーズ



黒字決算と適正申告を支援する3階層のシステム設計

システム	目的	必要な機能
経営戦略レベル	トップが組織全体の動向を即座につかむために利用する	① 中長期経営計画の策定支援 ② 最重要情報の要約表示(グラフを含む) ③ 時系列比較(最低5年、60カ月、365日) ④ 先行き管理(警告)と問題解決策(打ち手)の提示 ⑤ 外部情報のタイムリーな提供(インターネット)
経営管理レベル	管理者が部門業績を検証し、次の打ち手を考えるために利用する	① 高速な集計・検索機能(ハイ・レスポンス) ② 強力なドリルダウン機能 ③ PDCAサイクルの組み込み ④ 部門・顧客・商品別の業績管理指標 ⑤ 過去10年の明細データを検証
日常業務レベル	経理業務の合理化・省力化を図るAI・API・FinTechを徹底活用する	① 法令遵守とエキスパートチェックでデータの整合性保証 ② 軽快な画面展開で直感的な操作を支援 ③ FinTech機能で銀行信販データの自動取り込み ④ 各システムとのデータ連携(証憑保存/給与計算/販売管理/タブレットPOSレジ等) ⑤ 情報セキュリティの確保

会計事務所事業 | TKCのサービス②

I「会計で会社を強くする」ためのTKCのサービス

02 月次決算速報サービス

月次決算実施後の限界利益率や自己資本比率、コメントなどを経営者のスマートフォンにお届けするサービスです。月次決算によって、事業戦略を迅速に検討できることに加え、年次決算の負担軽減や融資を受けやすくなる効果もあります。



03 継続MASシステム

継続MASシステムは、経営者のビジョンに基づいた「中期経営計画」と、次年度の業績管理のための「単年度予算」、「短期経営計画」の策定を支援します。また、計画と実績の検証を継続的に実施し、問題点の発見・対策を検討する「業績検討会」や「戦略的決算対策検討会」の開催を支援し、企業の黒字決算の実現に貢献します。



04 TKC経営指標（BAST）

TKC財務三表システムなどを2年以上継続利用している企業の経営成績と財政状態を分析し、約26万件／1,200業種の情報を見ることができます。精度と速報性を持つ経営指標として金融機関などからの評価が高く、世界でも類がありません。

BAST「TKC経営指標」

「TKC財務三表システム」などを2年以上継続利用している中小・中堅企業の経営成績と財政状態を分析したものです。

賃金BAST「中小企業の賃金指標」

「戦略給与情報システム」「年末調整・法定調書作成システム」を利用して給与所得の年末調整事務処理を行った結果をまとめたものです。

月次BAST「TKC月次指標」

記帳適時性証明書を発行している中小・中堅企業の月次決算の結果をまとめたものです。

Y-BAST「月額役員報酬・役員退職金」

TKC会員事務所の関与先企業(法人)の月額役員報酬と役員退職金について調査した結果をまとめたものです。

月次BASTのサンプル画面〔売上高（前年比）〕



毎月10日に
3カ月前までの
データを公開

決算書の信頼性を高め、資金調達を支援するサービス

物価や為替の変動など、先行きが不透明な時代。急な資金調達が必要となった際に金融機関からスムーズに融資を受けるには、決算書の信頼性を高めておくことが重要です。そのために役立つサービスも、TKCは提供しています。

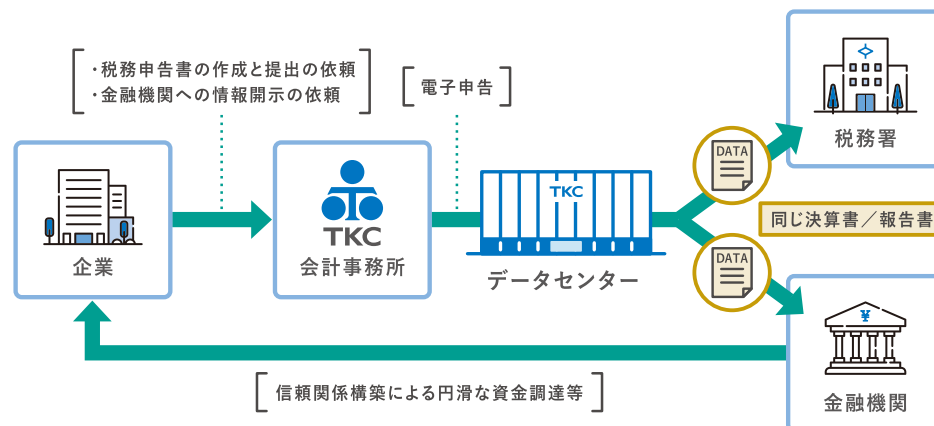
05 記帳適時性證明書

記帳適時性証明書は、中小企業の円滑な資金調達を支援するため、会計帳簿と決算書・法人税申告書の作成に関する適時性と計算の正確性を、第三者である株式会社TKCが証明する書類です。巡回監査により月次決算を実施した月に◎印が記載され、信頼性の証しとなります。いま、記帳適時性証明書を融資や金利優遇の判断に活用する金融機関が増えていきます。

[illegible]

06 T K C モ ニ タ リ ン グ 情 報 サ ー ビ ス

中小企業が成長していくための円滑な資金調達をサポートするサービスとしてご利用いただいています。法人税、個人所得税の電子申告を行うと自動的に金融機関へ決算書などを開示し、金融機関と二人三脚で歩む関係を築き、経営の透明性を高めます。



経理DXを加速させるペポルインボイスを推進

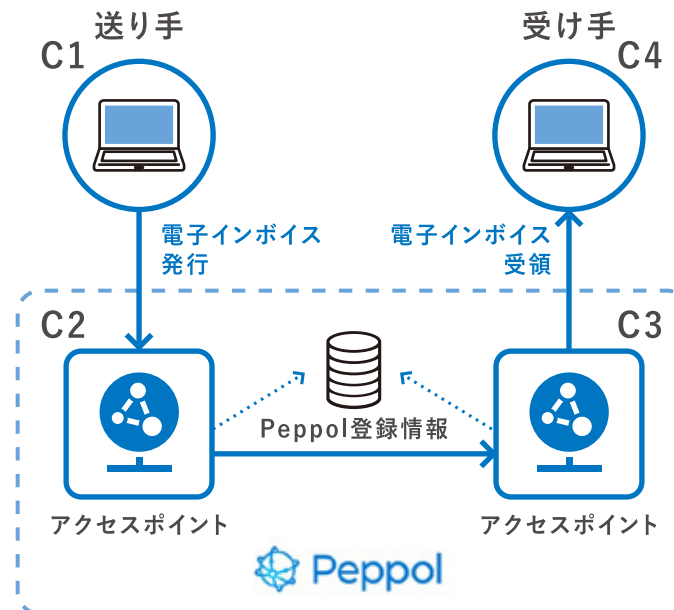
インボイス制度による適格請求書の発行・チェックなど、経理業務は近年ますます煩雑になっています。

そこで期待されるのが、ペポルインボイスによる経理DXの進展。

TKCは、請求書を発行する側も受け取る側も手間やコストが削減でき、月次決算の早期化につながるペポルインボイスの普及に力を入れています。

ペポルインボイス 「送り手」側のメリット

- 紙でインボイスを発行する場合に発生する、封入、投函、郵送にかかるコストや手間を削減できます。
- 相手先を特定するIDは法人番号または適格請求書発行事業者の登録番号のため、送信先情報の管理が容易。



ペポルインボイス 「受け手」側のメリット

- インボイスの記載事項が網羅されている請求書データのみが届くので、記載漏れのチェックが不要。
- インボイスの記載事項はシステムに自動で読み込み可能。大幅な作業の効率化と時間の削減が図れます。

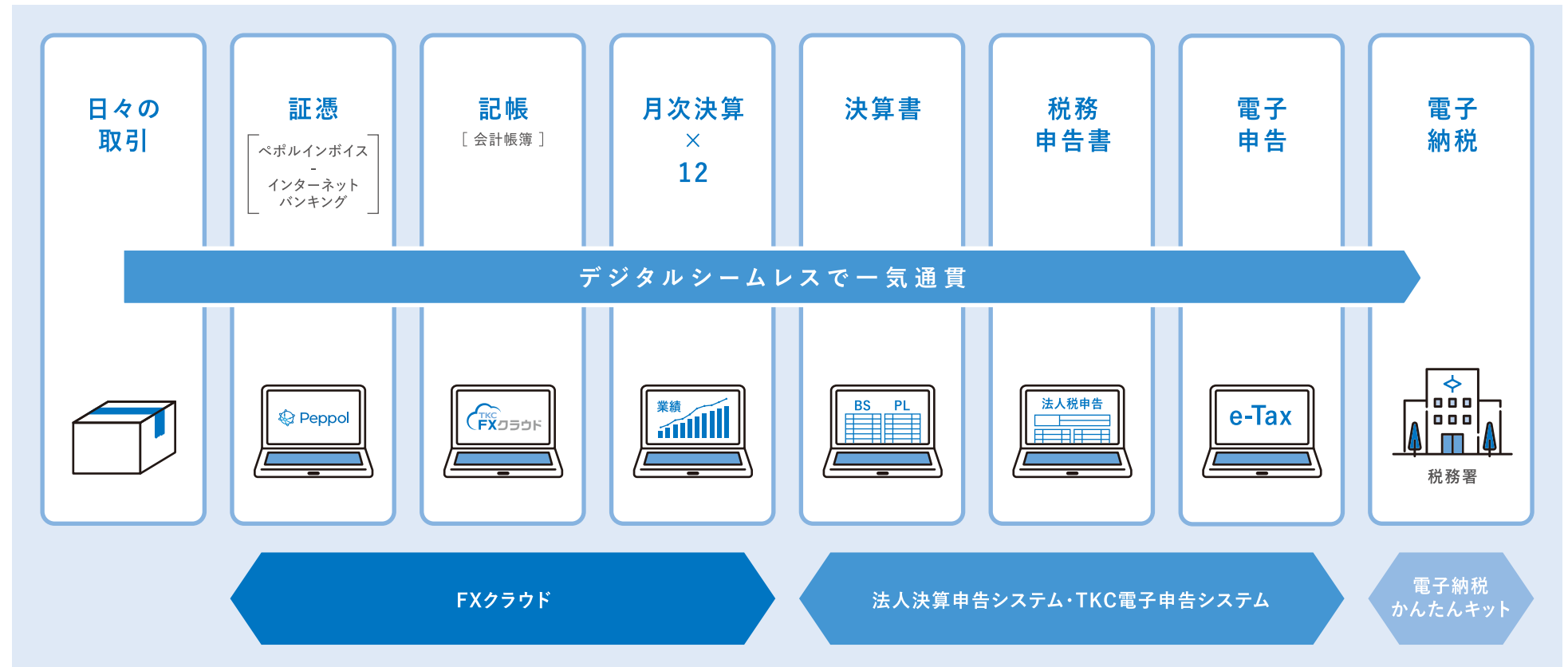
※ペポルインボイス: Peppol ネットワークで適格請求書データの送受信を行うデジタルインボイスのこと

会計事務所事業 | 経理DXを支援する取り組み②

証憑から会計・申告・納税までデジタルシームレスで一気通貫

請求書をデジタルデータで受け取り、そのまま会計システムに取り込んで税務申告まで一気通貫で行うデジタルシームレス。

TKCなら受領したペポルインボイスからFXクラウドへの連動、そして税務申告・納税や金融機関への開示まで一気通貫でサポートします。



会計事務所事業 | 会計事務所を支援する取り組み

TKC会員事務所をさまざまな側面から支援する取り組みがあります

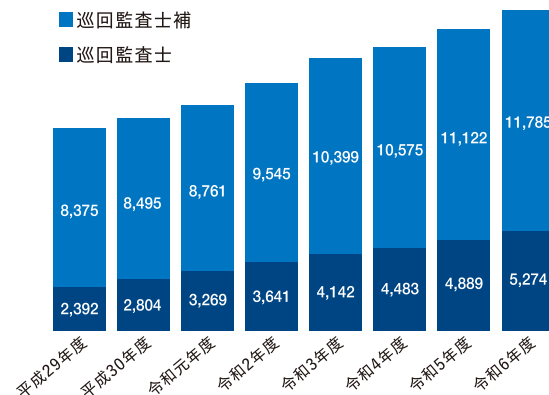
TKCは、豊富な研修制度による職員教育や会計事務所による有益な情報発信ツールも提供しています。

また、巡回監査を支援する各種ツールの提供や、会計事務所の職場環境の構築など、トータルでサポートしています。

豊富な研修制度による巡回監査士や
巡回監査士補の育成

巡回監査士・巡回監査士補

- ✓ 全日本能率連盟の認証資格
- ✓ 会計・税務などの専門的知識を有する
- ✓ 資格者17,000名超。毎年の受験者7,000名超

「事務所通信デジタル版」による
会計事務所の情報発信力強化

会計事務所の情報発信力を強化する「事務所通信デジタル版」



会計事務所事業 | TKC税務研究所

税務に関する専門研究機関としてTKC会員事務所を支えます

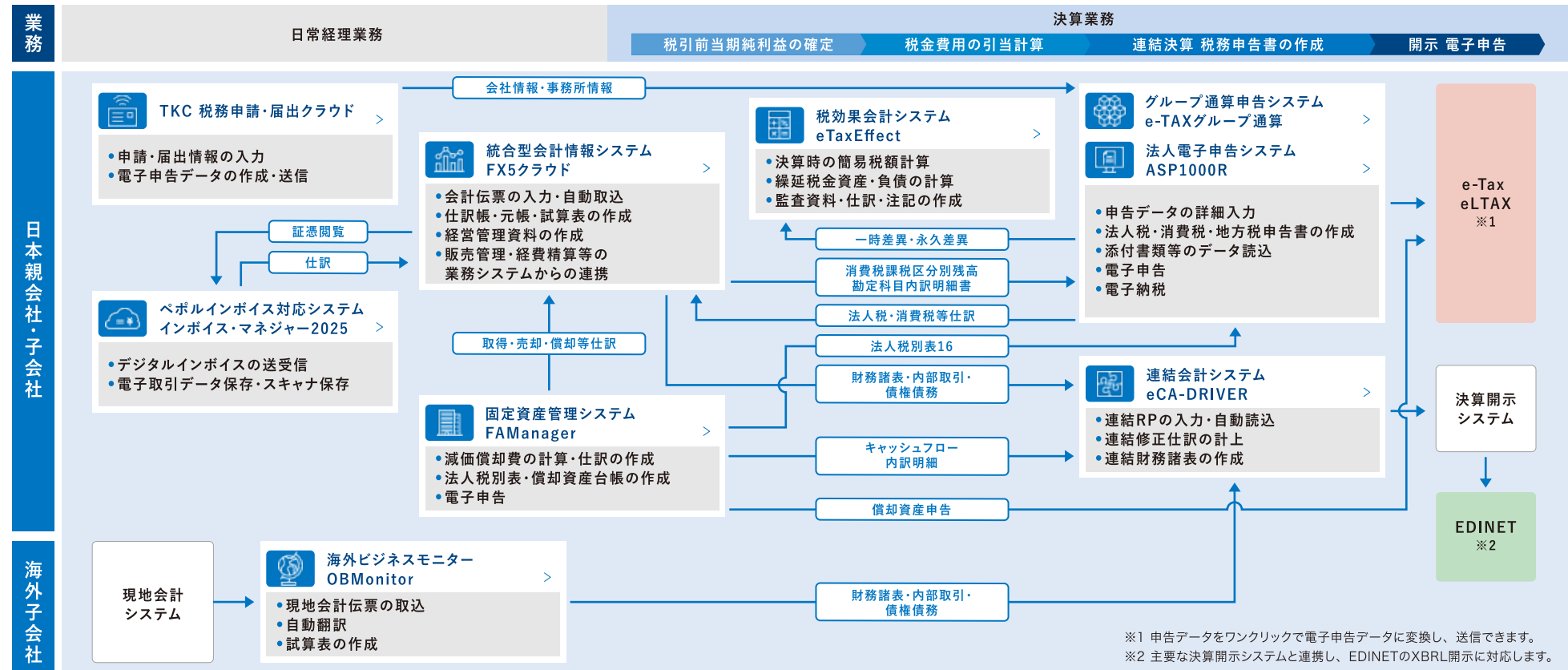
TKC税務研究所は、「税務に関する専門家」として1984年10月に設立され、信頼できる税務情報の提供を通じてTKC会員を支援しています。



会計事務所事業 | 大企業を支援するサービス①

大企業の税務・会計に関する課題解決を支援します

上場企業を中心とする大企業市場向けに税務・会計システムの提供を通じて、
税務・会計業務のコンプライアンスと合理化に貢献します。



会計事務所事業 | 大企業を支援するサービス②

日本の売上高トップ100社の9割以上がTKCのシステムを採用しています

「TKC連結グループソリューション」は、上場企業等の約6,000グループの会計や税務に関わる業務を支援しています。

■ 財務・税務戦略を支援するTKC連結グループソリューションが選ばれる3つの理由

企業グループの決算・申告業務をトータルで支援

個別会計から連結会計、そして税額・税効果計算から電子申告までを網羅する各種ソリューションの提供を通じ、連結グループにおける決算・申告業務をトータルで支援します。



税務・会計の実務に精通した専門家によるコンサルティングサービス

TKC全国会に加盟する税理士・公認会計士が、システムの導入から運用までサポートすることで、大企業のご要望にきめ細かに対応します。



TKCクラウドにより低コストとデータの一元管理を実現

TKCのデータセンター(TISC)を活用し、ハードウェアやインフラなどの初期投資、ランニングコストを大幅に削減します。また、グループのデータを一元的に管理できます。



法律情報の提供で、大学・法曹界・企業法務部を支援します

TKCは、会員の会計事務所向け、大学・法科大学院向け、法律事務所・企業法務部向けなどに法律情報のデータベースを用意し、法律上の助言・指導、司法試験に向けた自己学習などを支援しています。

TKCの法律情報データベース



会計事務所事業 | 法律専門家・法科大学院向けサービス②

TKCローライブラリーは、国内で3つのNo.1を獲得する
日本の法律総合情報データベースです

弁護士や企業法務に携わる方を対象としたサービスや、現在、法科大学院での教育、新司法試験の自己学習、司法研修所での司法修習など、法曹界での活躍を目指す皆さまを支援するトータルサービスを提供しています。

No.1

日本の判例収録数

355,000件超

No.1

日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数62コンテンツ
法律出版社等21社

No.1

日本の法科大学院の利用97%
法学部等の利用160超
ユーザー団体数27,500超

ID数70,000

法科大学院（法学部・研究者）向け

法科大学院
教育研究支援システム

The education and research support systems for law school

【法科大学院／法学部】
法学系の授業における課題調査や論文執筆時の羅針盤として活用可能。

【法科部その他】

- ・公務員試験対策ツール
- ・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

法科大学院修了生
サポートシステム

短答・論文などの各種演習システムや年間3回の模擬試験を通じて、司法試験合格までをサポート。

司法修習生向け



豊富なデータベースを搭載する【あなたの司法修習を支える信頼のパートナー】。お得な年間料金に加えて、法科大学院修了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け



判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツールなどあらゆる法律情報を収録。法律雑誌等の収録は62コンテンツを誇り、日本最大級。

CHAPTER 04

INTEGRATED
REPORT
2025

顧客と共に
築く社会

- 地方公共団体事業 -

Local Governments Business



地方公共団体向けの事業は、当社の創業期にあたる1967年に
栃木県の黒磯町（現在的那須塩原市）から受けた自治体業務の受託に始まります。
その後、各市町村の行政効率の向上による住民福祉の増進を支援するため、
専門特化した情報サービスを展開しています。

自治体情報の標準化を 完遂するために、 TKCの強みを活かします

労働生産人口の減少により、
自治体システムのさらなる機能強化が必須です。
地方公共団体向けの事業では、
住民が安心して暮らせる社会を目指して
ICTで支えています。

専務取締役

飛鷹 聡 Satoshi Hitaka

地方公共団体の現状と 抱える課題

地方公共団体が抱える課題は日本全体の課題
と言ってもいいでしょう。それは紛れもなく、少子

高齢化を背景とした労働生産人口の減少です。
各公共団体が充実した住民サービスを提供する
ためのマンパワー不足は避けて通れない状況で
あり、加えて少子高齢化は地方公共団体を経営
する上で社会保障の財源となる税収不足にも

影響しています。

また、国は2020年末に「自治体情報システム
標準化」の方針を打ち出しました。これにより、
原則2026年3月末までに全国全ての市町村は
標準化への対応が義務化され、国が定める標準





仕様に準拠した業務システムに移行しなければならなくなりました。この施策は、生産年齢人口が大幅に減少し、高齢者人口がピークを迎える、いわゆる2040年問題と大きく関係するものです。

つまり、住民の減少以上に地方公共団体の職員が減少する中で、少子高齢化対策のための新たなサービスが増加することが見込まれるため、従来の半分の職員数でも各公共団体が本来担う

地方公共団体事業部の 目指す姿

当社の事業目的には、「地方公共団体における行政効率の向上」並びに「住民福祉の増進」があります。受託する計算センターとして、当社はシステムの提供およびそのサポートを行い、事業目的を実現するために、最新の技術を活用して

べき機能を発揮できる仕組みが必要になります。「自治体情報システム標準化」は、その解決策の一つとなることから、当社はお客さまである地方公共団体に寄り添いながら2040年問題と向き合い、ICTの力で支援していく思いを一層強めています。

いきます。地方公共団体が取り扱うシステムには、住民基本台帳に紐付く各システム、地方税関連のシステム、介護や福祉に関連するシステムなどがあり、これらは各自治体がシステムを構築していました。しかし、このような実態が自治体や住民の多大な負担につながってしまったのが、社会を大混乱させた新型コロナウイルスの感染拡大です。保健所の対応、住民に対する給付金で相当な時間を要した行政対応は、結果的にデジタル敗戦国日本を露呈した形になりました。

また、コロナのワクチン開発が進むと、市区町村が接種券の印刷・発送から接種予約の受け付け、そして国が開発する「ワクチン接種記録システム」とのデータ連携までを担いました。当社は、接種券の一括印刷を請け負うと共に、新たに「新型コロナワクチン接種予約・受付システム」を開発し、市区町村に提供したことで、混乱を極めていた事務は大幅に効率化し、ワクチンの接種状況は改善していきました。

このように当社の地方公共団体事業部門は、これからもお客さまのニーズを先取りした製品やサービスの提供を通して地方公共団体職員を支援し、「住民福祉の増進支援」に貢献してまいります。

強みを活かした取り組みと 今後のシステム開発

当社の地方公共団体向けサービスの強みは大きく分けて二つあります。一つはサービス提供のラインアップが広いこと。もう一つはシステムの開発、運用、サポートまでを当社一社で行っていることです。

サービスラインアップの広さでは、3ない窓口（行かない・待たない・書かない）を実現する行政サービスデジタル化により、住民サービスの領域までアプリケーションを広げています。また、当社は各自治体が進めるDX化に対応すべく、自治体内部で使う財務会計システム、人事給与システムなどを絡めたDX化の支援も行っています。

さらに当社では、10年先を見据えて、マーケティングや開発投資など事業の方向性を検討する「骨太の方針検討プロジェクト」のチームを編成しています。現在、185団体にご利用いただいている「マイナンバーカード交付予約・管理システム」や、120団体にご利用いただいている「かんたん窓口システム」などは、このプロジェクト活動を通して生まれたシステムです。さらに、会計事業部門とのノウハウが共有でき活用できる

ことも当社の強みであり、780団体にご利用いただいている「地方税電子申告支援サービス」や360団体にご利用いただいている「公会計システム」は、事業部間の連携で開発されました。今後進む地方公共団体のデジタルインボイスの活用を踏まえても、先行する会計事務所事業部の知見は強みになります。

もう一つの強みである開発からサポートまでの一貫体制があるからこそ、一社で完結できる万全のセキュリティ対策を取ることができます。住民のマイナンバーに紐付く機微な情報を取り扱うにあたり、万一のシステムトラブルやデータ漏えいに備え、当社一社で行う責任を持ったサービス提供こそ、地方公共団体にとって安心感につながると考えています。

当社は、いま現在何よりも「自治体情報システムの標準化」をやり切る

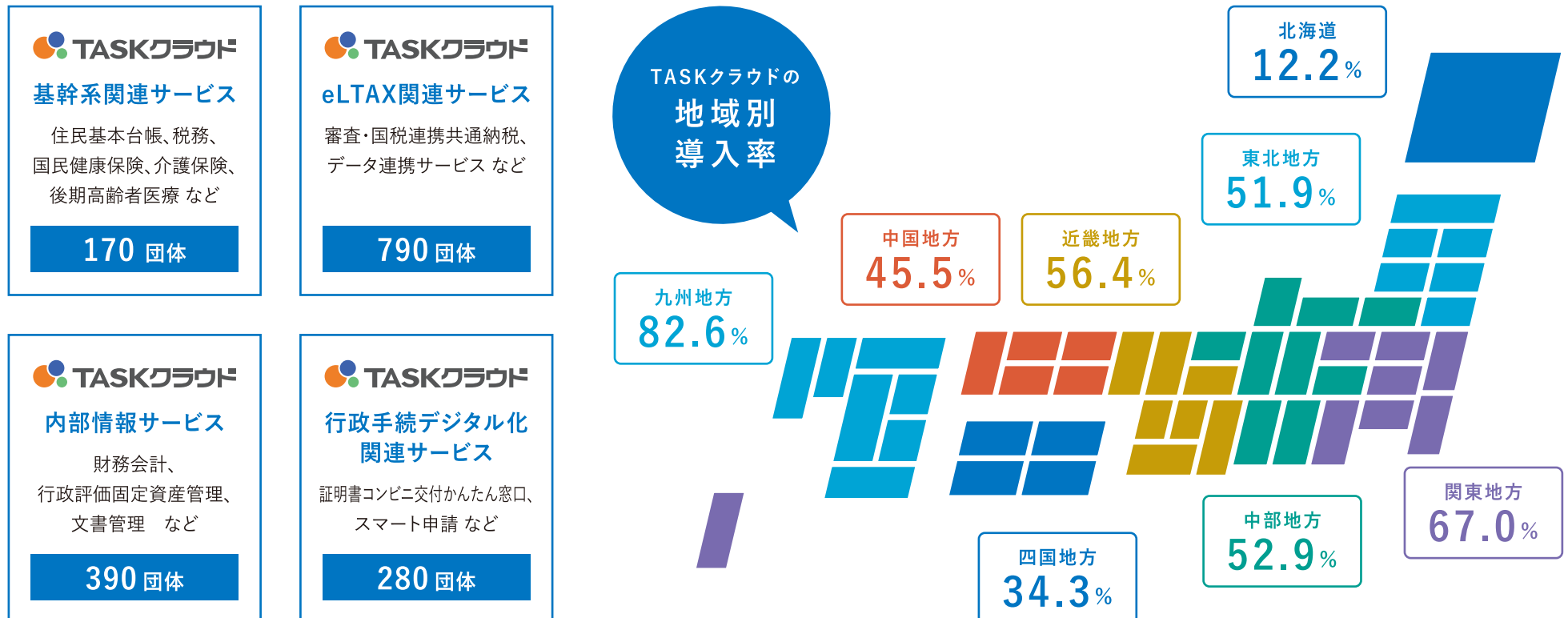
ことを第一と考えています。多くの地方公共団体をお客さまとしている当社が、円滑に全団体の移行を完遂すれば、それに比例して市場からの評価もさらに高まると考えます。また、標準化と並行して全てのシステムラインアップのリニューアルを進めています。今後は、国と地方公共団体の役割の変化なども踏まえながら、国や関連機関のシステム構築・運用の参入機会を積極的に探っていききたいと思います。



地方公共団体事業 | TKCのクラウドサービス

TASKクラウドサービスは、 全国約1,150団体の地方公共団体に利用いただいています

国が標準化・共通化を推進する基幹系関連サービス、税務手続きデジタル化を支援するeLTAX関連サービス、財務会計をはじめとする内部情報サービスや、住民との接点のデジタル化を支援する行政手続デジタル化関連サービスなど、幅広い分野でクラウドサービスを提供しており、全国で利用されています。



TKCだから実現できる「スマート行政DX」で 行政も住民ももっと便利に

本格的な人口減少と高齢化を迎える中、質の高い行政サービスを提供し続けるためには、デジタル技術の活用が欠かせません。

当社は、国が進める「基幹業務システム標準化・共通化」・「行政手続きデジタル化」・「内部事務デジタル化」の3つの領域を一体的に整備することで、住民との接点から職員の業務に至る業務プロセス全体のデジタル化を実現します。

行政手続きデジタル化 (オンライン化)



- ・住民との接点のデジタル化
- ・業務プロセスを通じた一貫したデジタル化



基幹業務システム 標準化・共通化



- ・最適な業務プロセスの実現
- ・最小限の職員負担で円滑な移行を実現



内部事務デジタル化



- ・内部決裁、契約・請求など庁内手続きのデジタル化
- ・財務書類を活用した行政経営



「スマート行政DX」の実現

— 住民との接点から 職員の業務に至る 業務プロセス全体をデジタル技術で変革 —

地方公共団体事業 | 自治体情報システムの標準化

最小限の職員負担で標準準拠システムへの移行を支援し、 当社システム利用団体全ての期限内移行を目指します

標準準拠システムへの円滑な移行を最小限の職員負担で実現できるよう、当社は令和3年から様々な支援を行ってきました。

令和6年度には先行する2団体で移行が完了しており、その実績を活かして作業手順の標準化を図り、当社システム利用団体の全てを国が示す移行期限（令和7年度中）までに完了します。

標準準拠システムへの円滑な移行に向けた顧客支援

2021年度（令和3年度）

- ✓ 団体ごとにシステム標準化に向けた推進体制を構築
- ✓ 現行システムの概要、データ連携状況に関する調査を支援
- ✓ 埼玉県美里町・川島町が参画されたガバメントクラウド先行事業を支援（～令和6年度）

2022年度（令和4年度）

- ✓ システム標準化や、その他の自治体DX関連のテーマについて、ウェビナー形式で24回にわたって情報提供を実施

2023年度（令和5年度）

- ✓ 標準仕様と現行システムの差異分析と対応案の説明
- ✓ 現行システムの行政事務標準文字への同定

2024年度（令和6年度）

- ✓ データクレンジング、システム運用準備等を支援

2025年度（令和7年度）

- ✓ 標準準拠システム・ガバメントクラウド移行に向けた移行リハーサル、運用テスト、本番移行

2024年12月23日

栃木県真岡市

標準準拠システム本稼働

2025年1月14日

埼玉県美里町

標準準拠システム本稼働

後続の160団体も
7年度中に移行

オンラインと窓口の双方の手続きをデジタル化 行かない・待たない・書かない—「3ない窓口」を実現

オンライン申請と庁内窓口それぞれのデジタル化を支援するソリューションを提供。これらの組み合わせで団体に合わせて最適なサービスを構築。
行かない・待たない・書かない—「3ない窓口」を実現し、オンラインで庁内も便利な行政サービスを支援します。

行かない



- ・手続きをオンラインで完結（署名、決済、交付）

待たない



- ・自宅で事前申請、来庁予約
- ・事前申請を活用した窓口受付

書かない



- ・住民の申請書記入不要
- ・正確で漏れのない手続き案内

 TASKクラウド スマート申請システム

 TASKクラウド かんたん窓口システム

地方公会計一体型「財務会計システム」を軸に 持続可能な行政経営の実現と内部事務のDX化を支援

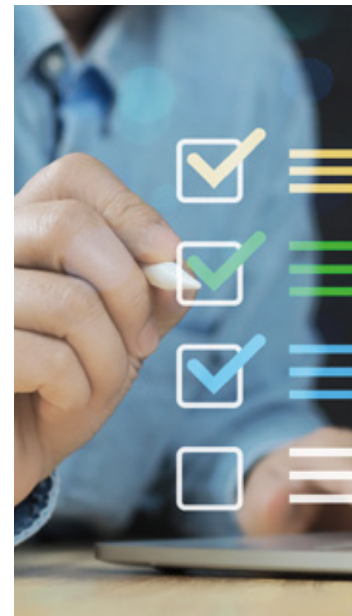
実施計画から予算編成・執行、決算・財務書類の作成、評価、活用まで“一気通貫”で支援するラインアップをそろえており
財務書類の分析・活用に加え、電子決裁や電子請求書サービス連携など内部事務全体のデジタル化を支援します。

持続可能な行政経営の実現を支援



- ・ 日々仕訳の導入実績 No.1 ! ※当社調べ
- ・ 固定資産台帳と
財務会計の完全連携
- ・ 財政状況の見える化と
財務書類の活用を支援
- ・ 実施計画、行政評価と財務会計の
連携による「施策と予算の一体化」

内部事務のDX化を支援

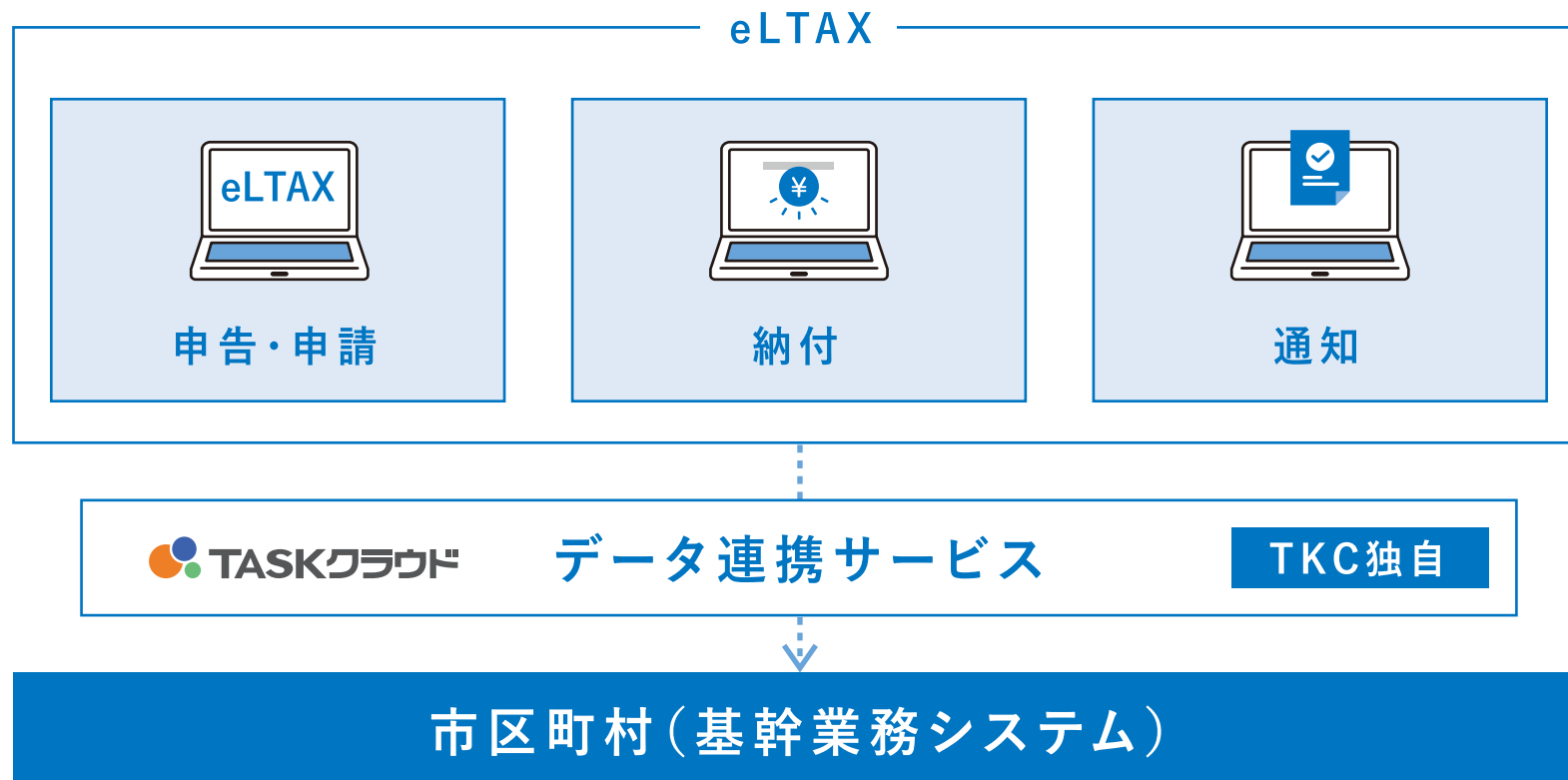


- ・ 財務会計システム専用の電子決裁
- ・ 定期支払機能による
伝票起票の手間削減
- ・ 電子請求書サービスとの連携
- ・ “ペポルインボイス”の普及拡大を
見越した 将来への対応

地方公共団体事業 | 税務手続きのデジタル化

eLTAXと基幹業務システムのシームレスなデータ連携により
地方税に関する手続きの“デジタル完結”を実現します

地方税共同機構が開発した「審査サービス」とTKC独自の「データ連携サービス」をクラウドサービスで提供しています（市場シェア40%超）。
また、税制改正などに伴う新サービスにも、TKCの独自機能を提供することで電子申告を起点とした一連の業務効率化を支援します。



CHAPTER 05

INTEGRATED
REPORT
2025

持続可能な
社会をつくる
TKCの活動

Sustainable Society



TKCは、地域社会に貢献すると共に、持続可能な社会の実現を目指しています。

創業の理念である「顧客への貢献」に取り組み、公共的使命と社会的責任を果たします。

TOP COMMITMENT

トップコミットメント

次世代に持続可能な社会を 引き継ぐために、さまざまな課題に 取り組んでいます

TKCグループは、持続可能な社会と豊かな未来の実現を目指しています。データセンターや事務所におけるCO₂排出量の削減や、公益財団法人 飯塚毅育英会での返還不要な奨学金の給付など、次世代に持続可能な社会を引き継ぎたいという思いから、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

「持続可能な社会をつくる」。これはもはや国境を超えたグローバルなテーマです。地球温暖化をはじめとする環境問題や貧困、そして政治不安や紛争を要因とした混乱など、世界中でさまざまな課題が顕在化しています。地域社会が将来にわたり持続可能であり、子供たちが明るい未来を夢見ることができるように、私たち自身が現在できるところから一歩ずつ課題解決に向けて足を踏み出すことが重要であると考えています。

株式会社TKCは、創業以来、会計事務所と地方公共団体をお客さまとして、事業を展開してまいりました。いずれのお客さまも日本の社会を支える重要な役割を担っています。そのため当社も顧客への貢献を通じて社会全体を支えていくという大きな使命や役割を担っていると考えています。

そのような思いから2007年に環境基本方針を掲げ、環境保全に向けた取り組みを開始しました。また、今日ではサステナビリティ方針として7つの項目を掲げて、その実現に向けて取り組んでいます。

当社は、今後も持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな課題の解決に向けて取り組みます。その結果、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



サステナビリティ方針

TKCグループはサステナビリティ方針として7つの項目を掲げて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

01

「顧客への貢献」を実現する商品の開発とサービスの提供 (Contribution)

お客さまの事業の成功条件を探求し、これを強化するシステムを開発し、その導入支援に全力を尽くします。お客さまへの貢献は、私たちの喜びです。

02

コンプライアンスの実践 (Compliance)

「ルールによる経営」を標榜し、TKCグループの役員、社員等に法令およびその他の社会的規範への遵守を求めると共に、ステークホルダー(顧客、株主、取引先等)からの期待に応えられるよう努めています。

03

情報セキュリティの確保 (Information Security)

常に最新のICTを最適に活用して、各種情報サービスを提供しています。このため、情報セキュリティの確保を事業活動の重要課題であると認識すると共に、社会的責務であると考えています。

04

公正かつ自由な競争の維持・促進 (Fair Trade)

サプライチェーンに存在するさまざまな社会的課題の解決に向けて、責任ある調達を推進します。また公正かつ自由な競争の下、適正な取引を実施することで取引先との信頼関係を強化します。なお、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応します。

05

地球環境の保護 (Environment) と自然災害対策 (BCP)

2007年に掲げた「環境基本方針」に基づき積極的に推進していきます。また、様々な自然災害の発生時においてもクラウドサービスの提供を継続するために、日本データセンター協会が制定した「データファシリティスタンダード」に基づくティア3以上に対応し堅牢でセキュアなデータセンターの運営とBCP対策を実施しています。

06

人権の尊重 (Social)

基本的人権や個性、プライバシー、多様な価値観を尊重すると共に、安全で快適な職場環境を整備し従業員満足度の向上に努めます。また、人権、宗教、性別、国籍、心身障害、年齢、性的嗜好に関する差別的言動、暴力、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行いません。人権を侵害する行為が判明した場合には、適切な処置を講じます。また、取引先等においても、人権の尊重、環境保全、法令遵守等に配慮した活動を求めます。

07

コーポレート・ガバナンスの強化 (Governance)

上記に掲げる各行動を実現するため、実効あるガバナンス体制を維持し、強化します。

サステナビリティ方針と環境基本方針

TKCグループは「ESG」活動のそれぞれに具体的な取り組みを進めていきます。

TKCが取り組む「ESG」活動

E

Environment

環境

データセンターで使用するIT機器や空調の
二酸化炭素(CO₂)の総排出量を抑制

.....

事務所での省エネ設備の利用や
デジタル化による
CO₂排出量の削減

S

Social

社会

飯塚毅育英会による奨学金の給付

.....

租税に関する資料の公開

.....

栃木県のスポーツ文化振興の
ための支援

G

Governance

ガバナンス / 企業活動

コンプライアンス(法令遵守)の徹底

.....

リスクの未然防止および
発生時の迅速な対応の確保

TKCのサステナビリティ方針について詳しくはこちら ▶



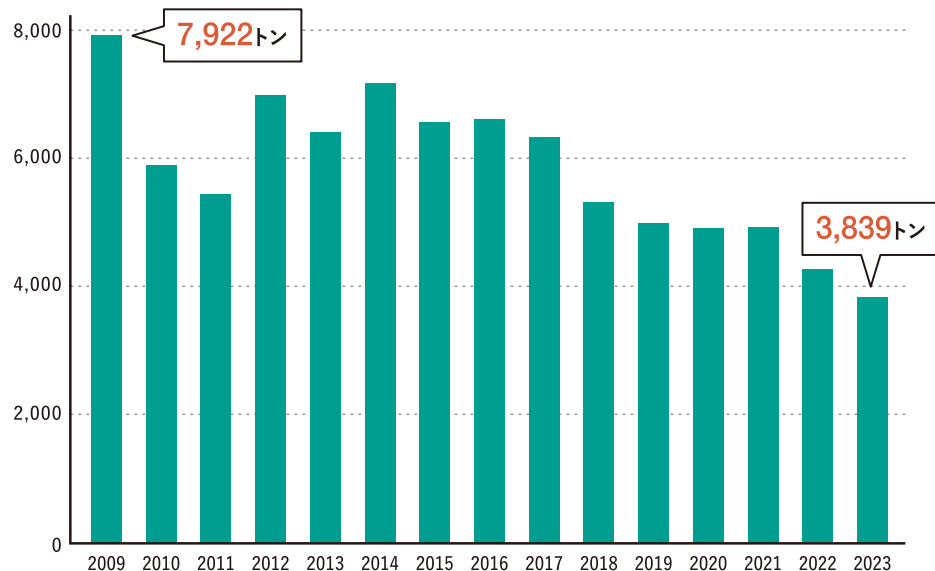
環境保全に向けた取り組み

TKCグループは、データセンターや事務所におけるCO₂排出量の削減を進めています。

温室効果ガス排出量の削減実績

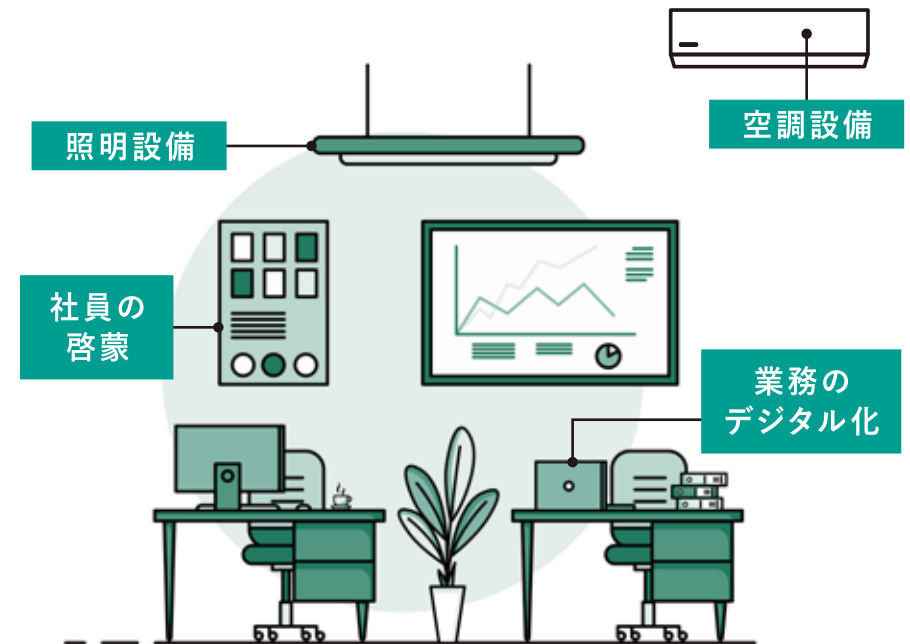
2009年の省エネ法改正をきっかけとして、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2023年においては、2009年と比較して、温室効果ガス（CO₂）の年間排出量を4,083トン削減（52%減）しています。

温室効果ガス年間排出量（トン）の推移



事業所における取り組み

事業所では、省エネ効果の高い設備を利用する、業務のデジタル化によるCO₂排出量の削減など、幅広い取り組みを行っています。



持続可能な社会への貢献 | 社会貢献活動①

学術と教育で人を支える

TKCは公益財団法人 飯塚教育英会の奨学金給付を通して、人材育成に貢献しています。

公益財団法人 飯塚教育英会とは

「公益財団法人 飯塚教育英会」は、学業が優れ、かつ、健全な心身と高い志を持ちながらも、経済的支援を必要とする栃木県内の高等学校および、特別支援学校高等部を卒業した大学生および栃木県内の大学・大学院に学ぶ外国人留学生に対し、返還不要な奨学金の給付を行っています。将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的としています。



これまでの活動実績

※ 2024年度末現在

これまでに採用した
大学奨学生および海外留学支援
奨学生の総数

3,207 名

給付した奨学金の総額

48 億円余

大学奨学生の進学人数

2,903 名

大学奨学生の進学大学数

264 大学

海外留学支援奨学生の
進学人数

206 名

海外留学支援奨学生の
進学大学数

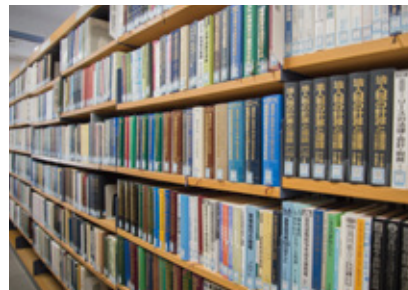
175 校

学術と教育で人を支える

租税に関する資料の公開やプログラミングによる人材育成を通して、地域経済の発展に貢献しています。

■ 公益財団法人 租税資料館

租税に関する資料等を収集・管理し、広く一般に公開することで納税思想の普及や租税に関する調査研究の発展に貢献しています。また、租税に関する優れた著書や論文を毎年「租税資料館賞」として表彰したり、有能な研究者が海外の大学等研究機関で研究に専念できるよう留学費用の助成などを行っています。



■ とちぎICTイノベーションチャレンジ 「キッズプログラミングスクール」

栃木県の小学生を対象としているプログラミング教室と、当社が特別協賛している「TKCとちぎプログラミングアワード 全国選抜小学生プログラミング大会栃木県大会」が連携することで、栃木県のICT教育の拡充と未来の人材育成を応援しています。



スポーツ振興で地域社会を支える

創業の地である栃木県のスポーツ文化振興のための支援を行っています。



H.C. 栃木日光アイスバックス (1999-2000シーズンよりスポンサー支援)

栃木県日光市にホームを置く、アイスホッケーのプロチームです。1925(大正14)年に創部した古河電工アイスホッケー部の廃部を受け、1999年8月に市民クラブとして再スタートしました。以降、日本リーグやアジアリーグといったトップリーグに参戦しています。



栃木サッカークラブ(栃木SC) (2007年からユニフォームスポンサー)

栃木県宇都宮市をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。1953(昭和28)年創部の栃木教員サッカークラブが前身で、2007年にJリーグ準加盟クラブとして承認され、その後2009年にJリーグに加盟しました。



キッズチャレンジ サッカースクール (特別協賛)

スポーツを通じて子供たちに夢や希望を与えることを目的に開催されているサッカースクールです。毎回、日本を代表するサッカー選手をコーチに招いており、多くの子供たちが参加しています。



FIBA 3×3 ワールドツアー開幕戦

「3×3のまち宇都宮」を掲げる宇都宮市が3人制バスケットボールの国際ツアー開幕戦を招致しており、当社は初年度からその開催を支援しています。世界ランキング上位10チームなどが出場し、一流選手のプレーを間近で見ることが可能です。

システム開発職志望の高校卒社員に、働きながら大学進学する制度も

システム開発職志望の高校卒社員には、入社1年後の4月に大学へ入学してもらいます。週に1.5日通学し、5年間かけて卒業します。卒業後は高校卒の給料から大学卒の給料に昇給します。

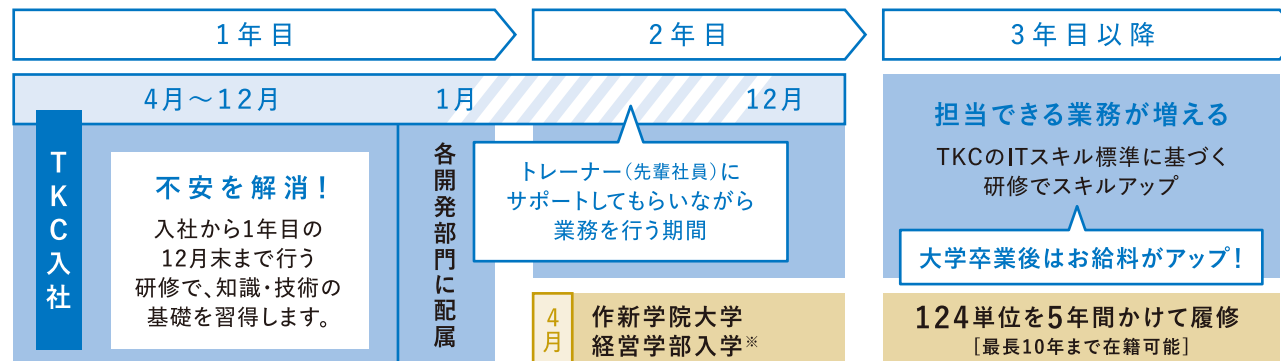
TKCが大学卒業資格取得をバックアップ

大学通学にかかる費用

✓ 入学金 ✓ 授業料 ✓ 教科書代 ✓ 交通費 ✓ 学生会費 など

大学進学は社外研修参加（労働時間）の扱いです。

TKCが
全て負担します！



※「宇都宮大学 データサイエンス経営学部」も受験可能。

若手社員の挑戦 一流のエンジニアを目指して



若手からベテラン社員を対象にした豊富な研修制度

お客さまの期待に応え、信頼を得るためには、高度な知識と専門的なスキルを身に付けることが欠かせません。
TKCでは、入社からの経験などに応じて体系だった教育・研修を実施し、社員の成長を支援しています。

一律参加

新任部門長研修
新任グループ長研修
SLII・DiSC研修 (新入社員・新任リーダー)
入社5年目研修 (3日間)
入社2～3年目研修 (各2日間)
ロジカルシンキング研修 (入社1年目)
1年目フォロー研修 7月・9月・翌年1月
新入社員集合研修

対象限定・選抜参加

執行役員 勉強会	選抜幹部育成
部門長勉強会 (年1回)	ベテラン社員向け勉強会 (年3回)
グループ長 勉強会	女性幹部育成プログラム (大学MBAレベル)
評価者勉強会 (年1回)	年俸移行研修
従業員満足度 フィードバック 勉強会(年1回)	フォロワーシップ 勉強会
TKC401K 継続投資教育 研修	OJTトレーナー研修 (本人+配属部門長)

任意参加

= 構築中

社内人脈を 広げる企画	社外を知る 社外研修
全社員対象 実践経験勉強会 SLII DiSC	全社員対象 eラーニング システム
・	・
・	・
・	・

社員の各種キャリア構築支援(コーチング/キャリアアドバイザー/ストレングス)

健康経営の取り組み



当社は顧客サービス（顧客満足度）の水準、市場におけるシェア、社員の待遇の3点で世界第一級を目指すことを掲げており、2025年には「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。今後も全ての社員が健康であり続けるため、健康の保持と増進に取り組みます。

項目名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
① 定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
② 健康診断受診後の精密検査の受診促進	100%	100%	100%	100%	100%
③ ストレスチェック受診状況	98.5%	98.4%	98.5%	98.5%	98.8%
④ 従業員とその扶養者の医療負担額	119,737千円	117,370千円	114,345千円	123,633千円	135,605千円
⑤ 従業員数（9月末実績）	2,288人	2,312人	2,398人	2,408人	2,428人



【女子栄養大学監修のメニュー】

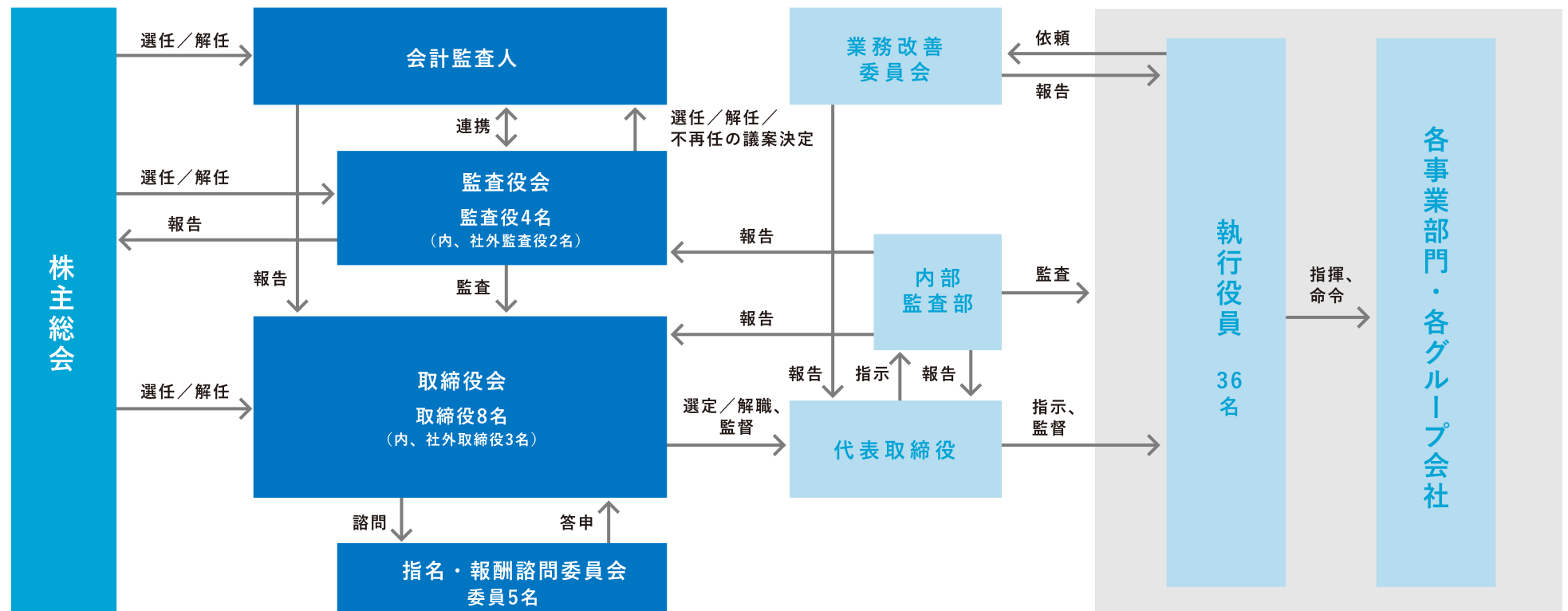


【TKCストレッチ】

- TKCストレッチの提供
- 禁煙に向けたアンケート調査
- 産業医専門相談
- メンタルヘルス専門相談
- オンライン研修の開催
- ワンday禁煙
- 社内報での「健康経営」情報発信

コーポレートガバナンスの考え方と体制

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えています。また、当社では、株主利益の最大化の実現とステークホルダーに不当な損害を与えない経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上につながるものと考えています。今後も、コンプライアンス（法令遵守）の徹底並びに経営監視・監督機能の強化を図ると共に、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。



持続可能な社会への貢献 | リスクマネジメント

リスクマネジメント

TKCはリスクマネジメントやコンプライアンスを徹底することで、信頼性を維持しています。

課題	リスク	対応	機会
事業環境変化	経済環境悪化による倒産や廃業 税理士事務所の規模縮小や廃業	中小企業の経営改善、資金調達支援 税理士事務所の関与先拡大支援	システム利用企業の増加 新規入会事務所の増加
自然災害	大規模災害による経済活動の停止 復興の長期化	BCP策定 全国規模でのネットワーク構築	事業の持続可能性向上 顧客からの信頼性向上
価格変動	エネルギー価格、物価や人件費等の高騰 業績悪化	省エネ対策、生産性向上 サプライチェーンの強化	競争力強化 経営体質強化
サービスの安定稼働	システム障害、トラブルの頻発 データセンターの稼働停止 システム利用数の減少	開発品質向上 予備のネットワーク網構築・強化 データセンターのセキュリティ強化	システムの信頼性向上 顧客満足度向上 市場シェアの拡大
情報セキュリティ	情報漏えい、フィッシング詐欺 会社の信用力低下	従業員教育と意識改革 セキュリティ機能と対策の強化	コンプライアンス向上 情報資産の保護
人材獲得・育成	優秀な人材の採用難 社員の退職	働きやすい職場環境整備 社員の育成に向けた教育体制強化	優秀な人材の採用 平均勤続年数の拡大
ガバナンス強化	内部統制不全、信用失墜 社員のモチベーション低下	ガバナンス体制強化 内部統制強化、経営の透明性向上	会社の信用力向上 投資家からの評価向上

ステークホルダー・エンゲージメント

TKCは、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話が自社の成長や持続可能な社会の形成につながると考えており、積極的に取り組んでいます。

ステークホルダー	対話手段	内容	主な取り組み事例や成果
お客さま	毎月の訪問による面談 委員会やプロジェクト活動 各種機会を通じた情報交換・対話	当社の担当者が、毎月お客様を訪問し面談することで、様々なご要望をヒアリングしています。また、面談の機会を通じて得たお客様の生の声を経営陣や開発担当社員、従業員全般と共有し経営に活かしています。	定額減税に関わる情報サイトの構築 月次決算速報サービスの提供
株主・投資家	株主総会 個別ミーティング 情報開示	マスコミ向けに四半期業績のオンライン説明会を開催し、トップ自ら説明の機会を設けています。また、機関投資家とは個別にIRミーティングを実施しています。そこでの対話から得られたご意見は取締役会に報告しています。	平均株価の上昇 10期連続増配による市場評価向上 英文による四半期同時開示の実施
従業員	従業員満足度調査 リスク調査 教育研修 社員代表者会議の開催 各種相談窓口の設置	毎年、全従業員を対象に従業員満足度調査や、リスク調査を実施しています。そこでの提案内容や要望事項については経営陣と共有すると共に、業務改善委員会で改善策を検討しています。また、社員のスキルアップや組織の壁を越えた情報交換の機会を設けています。	従業員満足度の向上 360度評価の実施 キャリアエキスパート認定制度の設置 奨学金の代理返済制度
地域社会	社会貢献活動 小学生の育成 スポーツ振興	ボランティア活動や環境保護、教育支援、スポーツ振興などの課題に取り組むと同時に、そこで得られた対話を事業活動に活かしています。	白岡市役所への寄付 TKCプログラミングアワード開催 宇都宮3×3開催支援
関連団体	飯塚毅育英会 租税資料館 TKC全国会	当社と密接に関連する団体との情報交換や対話を通じ、社会が抱える課題の抽出や当社が対応すべきテーマの検討に活かしています。	育英後援会の開催 租税資料館賞の表彰 広報活動

CHAPTER 06

INTEGRATED
REPORT
2025

TKC
会社情報

Corporate Data



TKCは10期連続で過去最高の純利益を達成しています。

役員をはじめとする人材の知識・経験・能力を尊重し、今後もさらなる成長を目指します。

過去10年間の財務データ要約

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	令和3年9月	令和4年9月	令和5年9月	令和6年9月
売上高(百万円)	54,928	57,750	59,705	61,621	66,120	67,814	66,221	67,838	71,915	75,219
経常利益(百万円)	7,042	7,604	8,792	8,961	9,669	11,685	12,673	13,677	14,772	16,035
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,011	4,770	6,071	6,158	6,721	7,821	8,686	9,317	10,826	11,274
純資産(百万円)	62,630	64,556	68,892	72,550	73,121	77,075	83,416	87,325	95,308	102,176
総資産(百万円)	76,836	81,116	85,428	90,202	96,989	97,671	103,406	109,225	116,356	124,882
1株当たり純資産額(円)	2,304.38	2,374.07	2,551.70	2,686.32	2,724.78	1,466.56	1,582.45	1,665.68	1,827.70	1,959.39
1株当たり当期純利益(円)	151.18	179.65	229.13	233.46	255.52	148.81	164.93	177.62	206.54	216.21
自己資本比率(%)	79.6	77.7	78.8	78.6	73.8	78.9	80.7	80.0	81.9	81.8
自己資本利益率(ROE)(%)	6.7	7.7	9.3	8.9	9.4	10.5	10.8	10.9	11.9	11.4
株価収益率(PER)(倍)	20.3	17.5	15.1	20.4	18.3	22.9	21.3	19.3	17.6	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,485	9,181	8,123	8,810	10,550	10,569	10,550	13,050	13,067	12,796
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,558	△7,022	△4,617	△4,013	411	△10,124	△7,201	△4,342	△5,861	△5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,333	△2,225	△3,019	△2,567	△3,792	△3,786	△3,691	△5,214	△5,571	△5,228
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,619	16,552	17,039	19,268	26,810	23,469	23,126	26,620	28,793	30,397
従業員数(人)	2,500	2,547	2,588	2,625	2,701	2,770	2,851	2,880	2,895	2,922

役員一覧 | 取締役①



飯塚 真規 Masanori Iizuka

代表取締役社長執行役員
会計事務所事業部長

| 略歴 |

- 平成14年 4月 ・当社入社
- 平成22年12月 ・当社取締役執行役員会計事務所事業部 企業情報システム営業本部担当兼Gプロジェクト推進本部長
- 平成24年12月 ・当社取締役 常務執行役員会計事務所事業部 企業情報システム営業本部長
- 平成26年 4月 ・当社取締役 常務執行役員会計事務所事業部 営業本部長
- 平成28年10月 ・当社代表取締役専務執行役員会計事務所事業部長 営業本部長
- 令和元年12月 ・当社代表取締役社長執行役員会計事務所事業部長 (現任)



飛鷹 聡 Satoshi Hitaka

代表取締役専務執行役員
地方公共団体事業部長

| 略歴 |

- 平成15年 4月 ・当社入社
- 平成22年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部営業企画本部A SPサービス推進部長
- 平成23年12月 ・当社取締役執行役員 地方公共団体事業部 新規事業戦略本部担当
- 平成24年 1月 ・当社取締役執行役員地方公共団体事業部 クラウド事業推進本部長
- 平成30年12月 ・当社取締役 常務執行役員 地方公共団体事業部 営業本部長
- 令和 2年12月 ・当社代表取締役 専務執行役員 地方公共団体事業部長 (現任)



川橋 郁夫 Ikuro Kawahashi

取締役専務執行役員
株式会社スカイコム担当

| 略歴 |

- 昭和52年 4月 ・当社入社
- 平成18年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部
- 平成20年 1月 ・当社執行役員 内部統制統括センター長
- 平成25年12月 ・株式会社スカイコム代表取締役副社長
- 平成26年12月 ・株式会社スカイコム代表取締役社長 (現任)
- 令和元年12月 ・当社専務執行役員
- 令和 2年12月 ・当社取締役専務執行役員株式会社スカイコム担当 (現任)



伊藤 義久 Yoshihisa Ito

取締役常務執行役員 会計事務所事業部
システム開発研究所 システム企画本部長

| 略歴 |

- 平成 2年 4月 ・当社入社
- 平成19年12月 ・当社執行役員 システム開発研究所 ユーザ・インターフェイス設計本部長
- 平成22年10月 ・当社執行役員会計事務所事業部 営業企画本部長
- 令和元年12月 ・当社常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 ユーザ・インターフェイス設計本部長
- 令和 2年10月 ・当社常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 税務情報システム設計センター長
- 令和 4年12月 ・当社取締役常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 システム企画本部長 (現任)

役員一覧 | 取締役②



河本 健志 Takeshi Kawamoto

取締役常務執行役員
地方公共団体事業部 システム開発本部長

| 略歴 |

平成 6年 4月 ・当社入社
平成30年 4月 ・当社地方公共団体事業部 技術基盤開発センター長
令和元年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 技術基盤開発センター長
令和 2年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 3年12月 ・当社地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 4年12月 ・当社取締役執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 6年12月 ・当社取締役常務執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長(現任)



加藤 恵一郎 Keiichiro Kato

社外取締役

| 略歴 |

昭和60年 8月 ・公認会計士登録
昭和62年 2月 ・税理士登録
昭和62年 2月 ・同開業
平成15年 1月 ・税理士法人加藤会計事務所 代表社員(現任)
令和 4年12月 ・当社社外取締役(現任)



渥美 優子 Yuko Atsumi

社外取締役

| 略歴 |

平成20年12月 ・弁護士登録
平成20年12月 ・ペーカー&マッケンジー法律事務所 入所
平成30年11月 ・コンプライアンス・パートナーズ株式会社 社外取締役(現任)
令和 4年 1月 ・Collect/パートナーズ法律事務所 パートナー弁護士(現任)
令和 6年 6月 ・株式会社 Synspective 社外取締役(現任)
令和 6年12月 ・当社社外取締役(現任)



加藤 隆 Takashi Kato

社外取締役

| 略歴 |

昭和56年 4月 ・東京都庁入庁
平成30年 4月 ・一般社団法人 地方税電子化協議会 理事長(東京都主税局理事)
平成31年 4月 ・地方税共同機構 理事長
令和 5年 6月 ・公益財団法人東京税務協会 理事長
令和 6年12月 ・当社社外取締役(現任)

役員一覧 | 執行役員 監査役

監査役

五十嵐康生
常勤監査役

岩井康治
常勤監査役

妙中茂樹
社外監査役

原田伸宏
社外監査役

常務執行役員

谷口裕之

山澤和之

内菌寛仁

吉澤智

有野正明

阿部和成

執行役員

神立直樹

山本英明

佐々木学

白井義也

赤平順

田中康義

秋山春夫

喜藤晋司

福井貴英

富永倫敦

浅香智之

井上伸

中嶋芳典

山本潤二

恒松利充

魚谷仁司

角能一徹

篠崎智

鈴木浩

山崎裕義

山田千津

松嶋健一

高根文隆

把野浩

有賀茂正

当社が役員に期待する知識・経験・能力の一覧

役員	役職	企業経営 事業戦略	イノベーション 技術	マーケティング 営業	財務 会計 税務	法務 CG リスク管理
飯塚 真規	代表取締役	●	●	●		●
飛鷹 聡	代表取締役	●		●		●
川橋 郁夫	取締役	●	●	●		
伊藤 義久	取締役		●		●	
河本 健志	取締役		●			
加藤 恵一郎	取締役 (独立社外)	●			●	●
渥美 優子	取締役 (独立社外)		●			●
加藤 隆	取締役 (独立社外)	●	●			
五十嵐 康生	常勤監査役				●	●
岩井 康治	常勤監査役					●
妙中 茂樹	監査役 (独立社外)	●			●	●
原田 伸宏	監査役 (独立社外)	●			●	●

株式情報

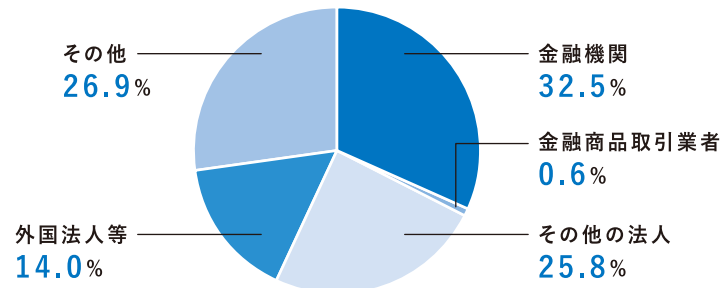
株式概要

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9746
定時株主総会	12月
株主確定基準日	定時株主総会(毎年12月に開催) 利益配当金基準日 9月30日 中間配当金基準日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に掲載します。)

株式状況

発行可能株式総数	120,000,000 (株)
発行済株式総数(自己株式を含む)	53,166,466(株)
株主総数	8,428 人

持株比率



2024年9月30日現在

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(百株)	割合(%)
公益財団法人 飯塚毅育英会	75,170	14.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,151	9.6
大同生命保険株式会社	47,964	9.2
公益財団法人 租税資料館	30,930	5.9
TKCグループ社員持株会	29,886	5.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	22,887	4.4
飯塚真玄	14,626	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	13,328	2.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,880	2.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	11,966	2.3
損害保険ジャパン株式会社	11,966	2.3
	320,440	61.2

大株主の状況

株主	所有株式数(単元)
政府及び地方公共団体	—
金融機関	172,772(32.5%)
金融商品取引業者	3,217(0.6%)
その他の法人	137,008(25.8%)
外国法人等	74,828(14.0%)
その他	143,132(26.9%)

会社概要

会社概要

商号	株式会社TKC
英文社名	TKC Corporation
本店所在地	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
代表取締役社長	飯塚真規
設立年月日	1966(昭和41)年10月22日
資本金	57億円
発行済株式総数	53,166,466株
従業員数	2,428名(2024年9月30日現在)

事業の目的(定款第2条)

1. 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営
2. 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営
3. 法律情報データベース・サービスの開発、保守及び販売
4. コンピュータ・ソフトウェアの開発、保守及び販売
5. インターネット・サービス・プロバイダとしての事業
6. クラウド・コンピューティング・サービス・プロバイダとしての事業
7. オフィス機器及び事務用品の開発、保守、販売及びリース
8. 会計事務所及びその関与先企業のための集金事務等の代行業務
9. 会計事務所及びその関与先企業に対する金銭の貸付並びに金銭貸借の斡旋
10. 会計事務所及びその関与先企業のための事業承継等に関するコンサルティング
11. 損害保険代理業
12. 銀行代理業及び電子決済等代行業
13. 上に付帯する一切の事業

グループ拠点

北海道

- ・北海道SCGサービスセンター
- ・北海道統合情報センター
- ・旭川SCGサービスセンター
- ・帯広SCGサービスセンター

青森県

- ・青森SCGサービスセンター

岩手県

- ・盛岡SCGサービスセンター

秋田県

- ・秋田SCGサービスセンター

宮城県

- ・北日本統括センター
- ・東北SCGサービスセンター
- ・東北統合情報センター
- ・宮城営業課

山形県

- ・山形SCGサービスセンター
- ・山形営業課

福島県

- ・福島SCGサービスセンター
- ・福島営業課

茨城県

- ・茨城SCGサービスセンター
- ・茨城営業課

栃木県

- ・TKC栃木本社
(システム開発研究所、システム開発本部)
- ・TKCインターネット・サービスセンター
(TISC)
- ・TKCカスタマーサポートサービス
(TCSS)
- ・栃木SCGサービスセンター
- ・栃木統合情報センター
- ・システム運用部
- ・東日本営業部

栃木営業部

- ・首都圏営業部
- ・西日本営業部

群馬県

- ・群馬SCGサービスセンター
- ・群馬営業課

埼玉県

- ・関東信越統括センター
- ・川越SCGサービスセンター
- ・さいたまSCGサービスセンター
- ・関東信越営業部

埼玉県

- ・埼玉営業課

埼玉県

- ・埼玉県町村会サポート課
- ・千葉SCGサービスセンター
- ・千葉営業課

東京都

- ・TKC東京本社
(TKC全国会事務局／TKC税務研究所)
- ・首都圏統括センター
- ・首都圏東、南、西、北SCGサービスセンター
- ・八王子SCGサービスセンター
- ・東京統合情報センター
- ・サプライ東日本支社

東京都

- ・首都圏営業課

東京都

- ・企業情報営業本部
- ・神奈川SCGサービスセンター
- ・神奈川県町村サポート課

新潟県

- ・新潟SCGサービスセンター
- ・新潟営業課

富山県

- ・富山SCGサービスセンター

石川県

- ・金沢SCGサービスセンター

福井県

- ・福井SCGサービスセンター

山梨県

- ・山梨SCGサービスセンター

長野県

- ・長野SCGサービスセンター
- ・長野営業課

岐阜県

- ・岐阜SCGサービスセンター

静岡県

- ・静岡SCGサービスセンター
- ・静岡営業課

愛知県

- ・浜松SCGサービスセンター
- ・岡崎SCGサービスセンター

愛知県

- ・東海北陸統括センター

愛知県

- ・名古屋SCGサービスセンター

愛知県

- ・中部統合情報センター

愛知県

- ・企業情報営業本部 名古屋

三重県

- ・三重SCGサービスセンター

京都府

- ・京都SCGサービスセンター

大阪府

- ・近畿統括センター
- ・大阪SCGサービスセンター
- ・大阪南SCGサービスセンター
- ・企業情報営業本部 大阪
- ・関西統合情報センター
- ・サプライ西日本支社

和歌山県

- ・和歌山SCGサービスセンター

兵庫県

- ・姫路SCGサービスセンター
- ・神戸SCGサービスセンター

鳥取県

- ・山陰SCGサービスセンター

岡山県

- ・中四国統括センター
- ・岡山SCGサービスセンター

広島県

- ・広島SCGサービスセンター
- ・福山SCGサービスセンター

山口県

- ・山口SCGサービスセンター

香川県

- ・四国SCGサービスセンター

愛媛県

- ・愛媛SCGサービスセンター

高知県

- ・高知SCGサービスセンター

福岡県

- ・九州統括センター
- ・九州SCGサービスセンター
- ・九州統合情報センター

長崎県

- ・長崎SCGサービスセンター

大分県

- ・大分SCGサービスセンター

熊本県

- ・熊本SCGサービスセンター

宮崎県

- ・宮崎SCGサービスセンター

鹿児島県

- ・鹿児島SCGサービスセンター

沖縄県

- ・沖縄SCGサービスセンター

関係会社

連結子会社等



株式会社 TKC出版

月刊誌や書籍等の制作・販売を行っています。



株式会社 TLP

印刷業およびコンピューター用連続帳票等の製造・販売を行っています。



TKC保安サービス株式会社

警備や営繕、清掃業務などを行っています。



株式会社 スカイコム

独自のPDF技術を基盤としたペーパーレスソリューションを開発・提供しています。



TKCカスタマーサポートサービス株式会社

コールセンター業務を行っています。



アイ・モバイル株式会社

ホームページ制作、Webサービス提供を行っています。